

栃木県公報

令和5(2023)年
12月28日(木)
号外
第65号

目次

告示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告示

栃木県告示第465号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和5(2023)年12月28日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第150回 令和5（2023）年12月

令和5（2023）年度 上半期の財政状況

令和4（2022）年度 決算の状況

栃木県

県の人口

(令和5(2023)年9月1日現在)

1,895,977人

(世帯数 815,820世帯)

ま え が き

この「栃木県の財政」は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策について御理解をいただき、県勢の発展について御助言と御協力を得るため毎年6月と12月に公表するものです。

今回は、一般会計及び特別会計に係る令和5（2023）年度上半期の財政状況及び令和4（2022）年度決算並びに公営企業の状況、県債等の状況について、その概要を御説明いたします。

令和5（2023）年12月

栃木県知事 福 田 富 一

目 次

I	令和5（2023）年度上半期の財政の推移	
1	一般会計予算.....	1
2	特別会計予算.....	5
II	令和5（2023）年度予算の執行状況	
1	一般会計予算.....	6
2	特別会計予算.....	8
3	歳計現金.....	9
III	令和4（2022）年度決算のあらまし	
1	一般会計.....	10
2	特別会計.....	15
3	決算の分析.....	16
4	健全化判断比率及び資金不足比率.....	20
IV	県民負担のあらまし.....	21
V	県債及び県有財産のあらまし.....	23
○	栃木県流域下水道事業の概要.....	25
○	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業の概要...	39

I 令和5（2023）年度上半期の財政の推移

令和5（2023）年度当初予算のあらましについては、前回の財政事情（第149回）でお知らせしましたので、今回は、上半期（9月会議まで）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

令和5（2023）年度の当初予算額は、9,786億円でしたが、上半期において総額201億6,200万円の補正を行いましたので、補正後の予算総額は9,987億6,200万円となりました。

これを当初予算額と比較すると2.1%の増となり、また、前年同期の予算額（1兆637億2,614万円）と比較すると6.1%の減となっています。

補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 令和5（2023）年度一般会計予算の推移（上半期分）

歳 入

（単位：千円）

款 別	当初予算額	5月会議に おける補正 （第1号）	7月会議に おける補正 （第2号）	9月会議に おける補正 （第3号）	令和5（2023） 年度上半期 予 算 額
県 税	264,000,000				264,000,000
地 方 消 費 税 清 算 金	105,728,000				105,728,000
地 方 譲 与 税	39,497,000				39,497,000
地 方 特 例 交 付 金	1,400,000				1,400,000
地 方 交 付 税	144,500,000				144,500,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000				600,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,998,301			5,000	4,003,301
使 用 料 及 び 手 数 料	10,161,053				10,161,053
国 庫 支 出 金	124,484,049	9,389,042		3,321,821	137,194,912
財 産 収 入	1,449,447				1,449,447
寄 附 金	74,455				74,455
繰 入 金	24,948,009	262,483		399,420	25,609,912
繰 越 金	1,000,000	640,785	380,000	736,612	2,757,397
諸 収 入	186,159,686			1,017,837	187,177,523
県 債	70,600,000	79,000		3,930,000	74,609,000
合 計	978,600,000	10,371,310	380,000	9,410,690	998,762,000

歳 出

(単位：千円)

款 別	当初予算額	5月会議に おける補正 (第1号)	7月会議に おける補正 (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	令和5(2023) 年度上半期 予算額
議 会 費	1,493,712			6,987	1,500,699
総 務 費	41,691,448	421,000		445,625	42,558,073
民 生 費	113,623,329	1,368,796		557,114	115,549,239
衛 生 費	93,387,123	4,608,220		1,509,357	99,504,700
労 働 費	1,921,498			32,382	1,953,880
農 林 水 産 業 費	38,027,464	1,913,742		132,194	40,073,400
商 工 費	172,637,363	2,018,092		169,087	174,824,542
土 木 費	84,320,084			6,557,944	90,878,028
警 察 費	44,504,950				44,504,950
教 育 費	179,581,933	41,460	380,000		180,003,393
災 害 復 旧 費	2,554,064				2,554,064
公 債 費	96,855,882				96,855,882
諸 支 出 金	107,501,150				107,501,150
予 備 費	500,000				500,000
合 計	978,600,000	10,371,310	380,000	9,410,690	998,762,000

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 別	当初予算額	5月会議に おける補正 (第1号)	7月会議に おける補正 (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	令和5(2023) 年度上半期 予算額
職 員 費	195,850,519				195,850,519
公 共 事 業 費	62,534,702			4,657,944	67,192,646
建 設 事 業 費	63,427,625	298,500		2,098,127	65,824,252
公 債 償 還 費	96,855,882				96,855,882
主 要 義 務 費	133,617,059	108,500			133,725,559
税 交 付 金 等	107,501,150				107,501,150
一 般 行 政 費	127,150,547	4,596,448	380,000	2,590,117	134,717,112
受 託 事 務 費	1,259,999			15,000	1,274,999
県 単 補 助 金	14,951,595	5,367,862		49,502	20,368,959
県 単 貸 付 金	167,365,826				167,365,826
災 害 復 旧 費	2,478,431				2,478,431
国 直 轄 事 業 負 担 金	5,606,665				5,606,665
合 計	978,600,000	10,371,310	380,000	9,410,690	998,762,000

(1) 令和5（2023）年度栃木県議会第 394回臨時会議（5月会議）における補正（補正第1号）

本会議は5月22日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出の補正額は補正第1号で103億7,131万円となり、これらを既計上額と合わせますと、予算額は9,889億7,131万円となりました。

補正第1号は、国の「物価高克服に向けた追加策」に呼応し、エネルギー価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図るとともに、中小企業者や農業者、医療機関・社会福祉施設等に対する支援を行うほか、新型コロナウイルス感染症に関し、5類感染症への位置付け変更に伴い必要となる医療提供体制を構築するなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

【補正第1号】

(物価高克服分)

飼料高騰対策緊急支援事業費	1,398,881千円
医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費	1,280,661千円
L P ガス料金激変緩和対策事業費	1,093,000千円

(新型コロナウイルス感染症対応分)

新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費	1,563,990千円
高齢者施設等職員検査事業費	1,095,000千円
新型コロナウイルス感染症対策推進事業費	583,687千円

(2) 令和5（2023）年度栃木県議会第 396回臨時会議（7月会議）における補正（補正第2号）

本会議は7月5日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出の補正額は3億8,000万円となり、これらを既計上額と合わせますと、予算額は9,893億5,131万円となりました。

補正第2号は、平成29（2017）年3月27日に那須郡那須町大字湯本地内において発生した雪崩事故に係る損害賠償請求事件の判決を受け、損害賠償に要する経費について、緊急的に対応することとして編成しました。

(3) 令和5（2023）年度栃木県議会第 397回通常会議（9月会議）における補正（補正第3号）

本会議は9月19日に開議となり、提出議案は26件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり10月12日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出の補正額は、94億1,069万円となり、これらを既計上額と合わせますと、予算額は9,987億6,200万円となりました。

補正第3号は、引き続き厳しい財政状況の中、「とちぎ行革プラン2021」を踏まえつつ、県民生活に関わる緊要な課題に適切に対処することとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

【補正第3号】

公共事業費	4,657,944千円
-------	-------------

県単公共事業費	960,000千円
緊急防災・減災対策事業費	900,000千円
生活交通ネットワーク形成促進事業費	360,000千円
公共事業関連調査費	100,000千円
子育て世帯にやさしいとちぎづくり事業費	89,565千円
ベトナム・シンガポールにおけるとちぎの魅力発信事業費	85,871千円
とも働き・とも育て応援事業費	37,820千円
縁結びムーブメント創出事業費	17,578千円
栃木のお米消費拡大事業費	15,000千円
栃木県民牛乳消費拡大月間推進事業費	10,000千円

2 特別会計予算

上半期（9月会議まで）の特別会計の予算の推移は、次のとおりです。

補正額及び内容は次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	当初予算額	5月会議に おける補正 (第1号)	7月会議に おける補正 (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	令和5（2023） 年度上半期 予 算 額
1 公債管理	45,088,920				45,088,920
2 県営林事業	370,460				370,460
3 林業・木材産業改善資金貸付事業	74,310				74,310
4 地方独立行政法人県立病院貸付金	2,756,330				2,756,330
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	377,750				377,750
6 心身障害者扶養共済事業	302,010				302,010
7 国民健康保険	168,607,760				168,607,760
8 中小企業高度化等資金貸付事業	529,230				529,230
9 就農支援資金貸付事業	62,400				62,400
合 計	218,169,170	0	0	0	218,169,170

Ⅱ 令和5（2023）年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和5（2023）年9月30日現在における上半期の予算の執行状況は第2表のとおりです。

なお、この表の予算額には、前年度からの繰越事業に係る充当経費として、

継続費繰越額 48億 1,498万 5,000円

繰越明許費繰越額 771億 1,562万 9,035円

事故繰越し繰越額 42億 2,566万 4,791円（継続費の事故繰越しを含む）

合わせて、861億 5,627万 8,826円が含まれています。

第2表 令和5（2023）年度一般会計歳入歳出現計表（令和5（2023）年9月30日現在）

歳 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	264,000,000,000	185,058,087,201	132,870,846,419	10,603,945	52,176,636,837	50.3	71.8	53.4	73.3
地 方 消 費 税 清 算 金	105,728,000,000	55,435,289,446	55,435,289,446	0	0	52.4	100.0	55.6	100.0
地 方 譲 与 税	39,497,000,000	11,469,841,000	11,469,841,000	0	0	29.0	100.0	29.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,400,000,000	1,358,387,000	1,358,387,000	0	0	97.0	100.0	96.7	100.0
地 方 交 付 税	144,500,000,000	106,094,927,000	106,094,927,000	0	0	73.4	100.0	74.3	100.0
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	600,000,000	216,333,000	216,333,000	0	0	36.1	100.0	41.2	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,778,694,989	453,301,399	293,520,601	4,813,760	154,967,038	6.1	64.8	13.1	77.0
使 用 料 及 び 手 数 料	10,161,053,000	4,989,146,726	3,863,496,135	291,718	1,125,358,873	38.0	77.4	47.4	95.0
国 庫 支 出 金	172,965,219,885	38,360,927,562	38,136,857,327	0	224,070,235	22.0	99.4	17.1	99.8
財 産 収 入	1,449,447,000	621,661,939	593,467,857	0	28,194,082	40.9	95.5	49.4	98.5
寄 附 金	74,455,000	41,204,789	36,751,862	0	4,452,927	49.4	89.2	34.3	81.7
繰 入 金	25,772,231,000	3,495,398,286	3,495,398,286	0	0	13.6	100.0	0.4	100.0
繰 越 金	9,657,575,217	28,461,371,731	28,461,371,731	0	0	294.7	100.0	165.3	100.0
諸 収 入	188,383,912,735	16,899,534,675	16,380,500,387	0	519,034,288	8.7	96.9	7.2	96.5
県 債	106,540,000,000	25,000,000	25,000,000	0	0	0.0	100.0	0.0	0.0
合 計	1,075,507,588,826	452,980,411,754	398,731,988,051	15,709,423	54,232,714,280	37.1	88.0	34.5	88.5

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,494,790,000	701,879,386	792,910,614	47.0	43.7
総 務 費	45,707,580,660	17,256,524,662	28,451,055,998	37.8	27.6
民 生 費	115,811,849,000	21,784,063,002	94,027,785,998	18.8	19.7
衛 生 費	99,160,030,075	24,394,711,392	74,765,318,683	24.6	26.1
労 働 費	1,927,801,000	663,154,440	1,264,646,560	34.4	35.6
農 林 水 産 業 費	53,760,039,000	12,993,428,076	40,766,610,924	24.2	21.3
商 工 費	180,646,016,000	133,239,743,459	47,406,272,541	73.8	71.1
土 木 費	140,425,420,091	36,700,911,807	103,724,508,284	26.1	21.7
警 察 費	44,686,828,000	19,279,415,817	25,407,412,183	43.1	42.3
教 育 費	183,941,684,000	71,247,484,858	112,694,199,142	38.7	39.6
災 害 復 旧 費	3,424,460,000	497,290,135	2,927,169,865	14.5	16.0
公 債 費	96,855,882,000	42,961,906,786	53,893,975,214	44.4	45.5
諸 支 出 費	107,501,150,000	53,220,979,142	54,280,170,858	49.5	52.1
予 備 費	164,059,000		164,059,000	0.0	0.0
合 計	1,075,507,588,826	434,941,492,962	640,566,095,864	40.4	40.1

(1) 歳入予算

予算額は、1兆755億758万8,826円で、所定の手続きを経て調定（収入の意思決定）をしたものは、4,529億8,041万1,754円です。このうち収入済額は、3,987億3,198万8,051円、収入未済額は、不納欠損額を含めて542億4,842万3,703円となっています。

予算に対する収入率は、37.1%で、前年同期（34.5%）より2.6ポイント上回っています。

また、調定額に対する収入率は、88.0%で、前年同期（88.5%）より0.5ポイント下回っています。

(2) 歳出予算

予算額 1兆755億758万8,826円に対し、支出済額は、4,349億4,149万2,962円で、支出率は、40.4%となっており、前年同期（40.1%）より0.3ポイント上回っています。

2 特別会計予算

本年度は、収入率（対予算）は 41.6%で、前年同期（49.8%）に比べて 8.2ポイント下回り、支出率（対予算）は 37.7%で、前年同期（39.5%）に比べて 1.8ポイント下回っています。

第3表 令和5（2023）年度特別会計歳入歳出現計表

歳 入

(単位：円、%)

会計名	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			
						累計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公債管理	45,088,920,000	7,176,000,000	7,176,000,000	0	0	15.9	100.0	31.6	83.1
県営林事業	370,460,000	418,238,834	238,174,692	0	180,064,142	64.3	56.9	63.5	56.4
林業・木材産業改善資金貸付事業	74,310,000	248,146,759	232,753,673	0	15,393,086	313.2	93.8	312.1	93.7
地方独立行政法人県立病院貸付金	2,756,330,000	1,070,790,190	856,034,060	0	214,756,130	31.1	79.9	22.1	100.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	377,750,000	806,090,679	385,415,256	1,159,197	419,516,226	102.0	47.8	94.1	49.2
心身障害者扶養共済事業	302,010,000	90,552,760	88,058,120	0	2,494,640	29.2	97.2	29.8	97.4
国民健康保険	168,607,760,000	123,599,637,710	80,541,457,710	0	43,058,180,000	47.8	65.2	54.4	99.9
中小企業高度化等資金貸付事業	529,230,000	1,321,117,966	1,077,851,966	0	243,266,000	203.7	81.6	1899.7	41.6
就農支援資金貸付事業	62,400,000	204,061,663	200,650,137	0	3,411,526	321.6	98.3	362.1	97.8
合計	218,169,170,000	134,934,636,561	90,796,395,614	1,159,197	44,137,081,750	41.6	67.3	49.8	96.1

歳 出

(単位：円、%)

会計名	予算現額	支出済額累計	予算残額	支出率	
				累計	前年度同期
公債管理	45,088,920,000	7,176,000,000	37,912,920,000	15.9	31.6
県営林事業	370,460,000	35,402,674	335,057,326	9.6	7.9
林業・木材産業改善資金貸付事業	74,310,000	30,096	74,279,904	0.0	3.9
地方独立行政法人県立病院貸付金	2,756,330,000	856,034,060	1,900,295,940	31.1	22.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	377,750,000	87,247,528	290,502,472	23.1	46.0
心身障害者扶養共済事業	302,010,000	87,816,900	214,193,100	29.1	29.5
国民健康保険	168,607,760,000	73,427,066,971	95,180,693,029	43.5	42.0
中小企業高度化等資金貸付事業	529,230,000	510,365,912	18,864,088	96.4	37.1
就農支援資金貸付事業	62,400,000	30,350,500	32,049,500	48.6	48.1
合計	218,169,170,000	82,210,314,641	135,958,855,359	37.7	39.5

3 歳計現金

令和5（2023）年9月30日現在の歳計現金は、第4表のとおり一般会計は △362億 950万 4,911円、特別会計は 85億 8,608万 973円、合わせて △276億 2,342万 3,938円となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で 268億 8,037万 3,223円の増、特別会計で144億 4,836万 980円の減、合わせて 124億 3,201万 2,243円の増となっています。

第4表 令和5（2023）年度県公金受払表（令和5（2023）年9月30日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	398,731,988,051	434,941,492,962	△ 36,209,504,911
特 別 会 計	90,796,395,614	82,210,314,641	8,586,080,973
公債管理	7,176,000,000	7,176,000,000	0
県営林事業	238,174,692	35,402,674	202,772,018
林業・木材産業改善資金貸付事業	232,753,673	30,096	232,723,577
地方独立行政法人県立病院貸付金	856,034,060	856,034,060	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	385,415,256	87,247,528	298,167,728
心身障害者扶養共済事業	88,058,120	87,816,900	241,220
国民健康保険	80,541,457,710	73,427,066,971	7,114,390,739
中小企業高度化等資金貸付事業	1,077,851,966	510,365,912	567,486,054
就農支援資金貸付事業	200,650,137	30,350,500	170,299,637
合 計	489,528,383,665	517,151,807,603	△ 27,623,423,938

Ⅲ 令和4（2022）年度決算のあらまし

令和4（2022）年度当初予算は、中期的な視点に立った財政運営を基本にしつつ、行革プランに掲げた取組を執行しながら、「令和4（2022）年度政策経営基本方針」に基づき、「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進を図るとともに、「新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける『新たな日常』への対応」、「デジタルトランスフォーメーションの推進」、「脱炭素化の取組等の推進」、「第77回国民体育大会『いちご一会とちぎ国体』及び第22回全国障害者スポーツ大会『いちご一会とちぎ大会』の開催とレガシーの継承」の4つの重点事項を積極的に展開できるよう編成しました。

その結果、令和4（2022）年度の決算は次のようになりました。

1 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、第5表のとおり歳入1兆490億1,681万1,160円、歳出1兆205億5,543万9,429円で歳入歳出差引額は284億6,137万1,731円となりました。

第5表 令和4（2022）年度一般会計歳入歳出決算額

歳 入

（単位：円、％）

款 別	調 定 額	収 入 済 額	（不納欠損額）	
			収 入 未 済 額	収入歩合
県 税	262,388,594,445	259,490,119,742	(374,800,314)	98.9
地 方 消 費 税 清 算 金	99,690,603,851	99,690,603,851	2,523,674,389	100.0
地 方 譲 与 税	39,493,978,001	39,493,978,001		100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,450,453,000	1,450,453,000		100.0
地 方 交 付 税	144,824,201,000	144,824,201,000		100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	460,802,000	460,802,000		100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,071,741,187	2,966,227,085	(15,669,880)	96.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10,388,756,341	10,256,230,607	89,844,222	
国 庫 支 出 金	201,215,748,074	201,215,748,074	(6,242,209)	98.7
財 産 収 入	1,480,352,276	1,480,352,276		100.0
寄 附 金	153,619,461	153,619,461		100.0
繰 上 金	18,665,076,404	18,665,076,404		100.0
繰 越 金	24,805,282,993	24,805,282,993		100.0
諸 収 入	161,735,022,497	161,253,116,666	(46,767,933)	99.7
県 債	82,811,000,000	82,811,000,000	435,137,898	100.0
合 計	1,052,635,231,530	1,049,016,811,160	(443,480,336)	99.7

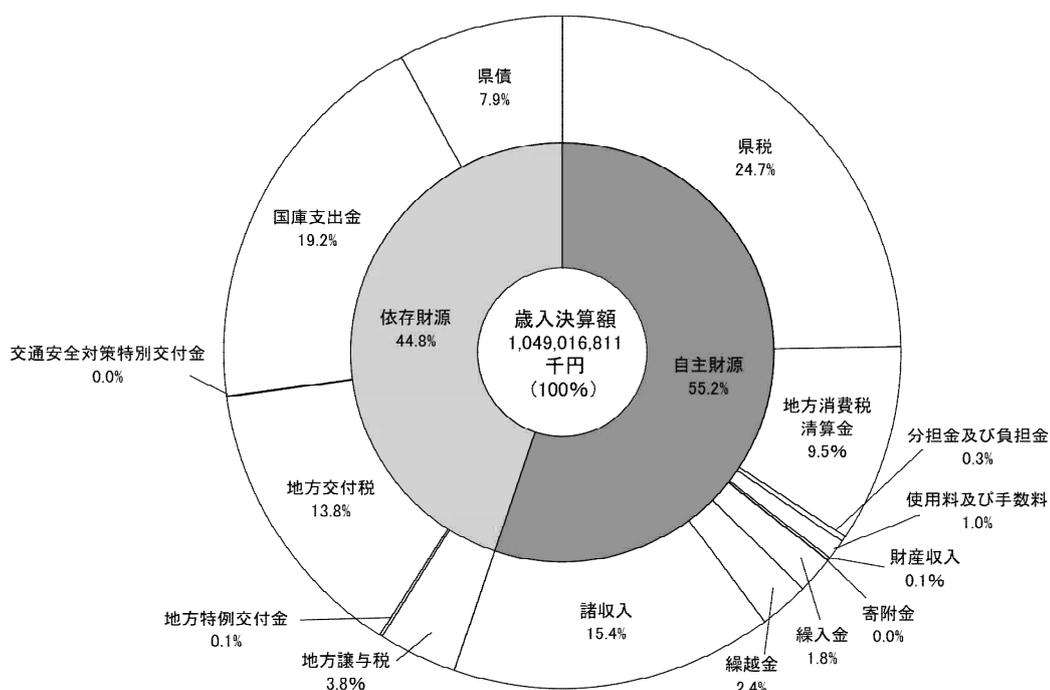
歳 出

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 計	支 払 済 額	執 行 歩 合
議 会 費	1,298,685,000	1,250,120,586	96.3
総 務 費	66,504,045,200	60,455,616,841	90.9
民 生 費	113,709,494,900	108,469,422,674	95.4
衛 生 費	130,845,795,000	106,140,442,649	81.1
労 働 費	1,734,175,000	1,631,603,835	94.1
農 林 水 産 業 費	53,859,388,159	37,527,927,668	69.7
商 工 費	222,808,271,240	180,458,418,053	81.0
土 木 費	162,315,288,957	105,481,080,090	65.0
警 察 費	45,091,524,000	44,408,634,084	98.5
教 育 費	181,865,826,000	175,574,110,036	96.5
災 害 復 旧 費	2,864,076,063	2,248,467,027	78.5
公 債 費	95,589,956,000	95,586,219,167	100.0
諸 支 出 金	101,845,774,000	101,323,376,719	99.5
予 備 費	501,082,000		0.0
合 計	1,180,833,381,519	1,020,555,439,429	86.4

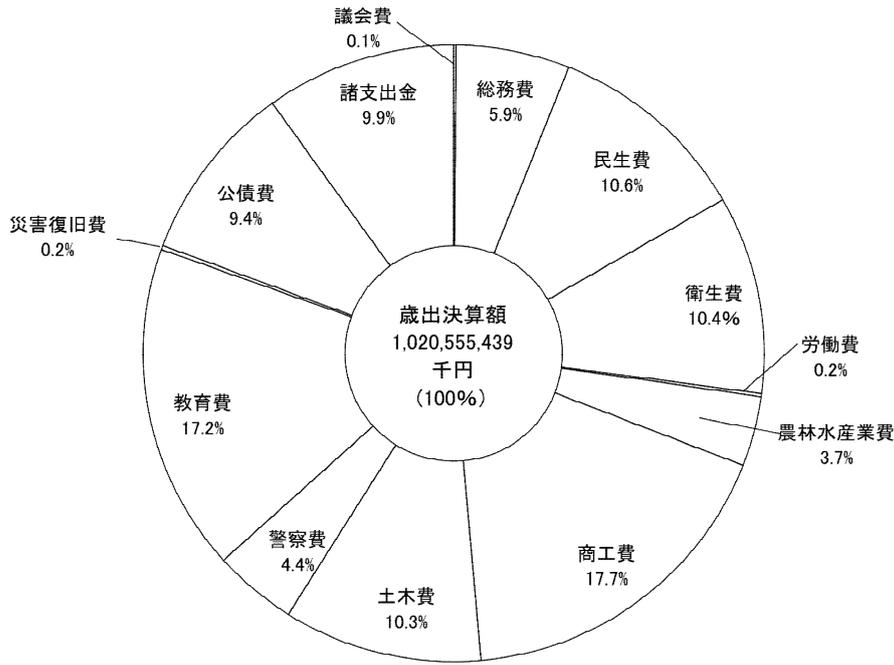
また、決算額を科目別の構成比で見ますと第1図-1、2のとおりとなります。

第1図-1 令和4（2022）年度歳入決算構成比



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

第1図-2 令和4（2022）年度款別歳出決算内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

歳入決算額は、1兆490億1,681万1,160円で前年度の1兆960億858万8,259円と比較して469億9,177万7,099円減少し、減少率は4.3%となりました。

また、歳出決算額は、1兆205億5,543万9,429円で前年度の1兆712億330万5,266円と比較して506億4,786万5,837円減少し、減少率は4.7%となりました。

歳入面では、県税収入は、給与所得の増加や好調な企業業績により、個人県民税のうち均等割・所得割や、法人事業税が増加するなど、2年連続で増加しました。地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより増加し、地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費の終了等による普通交付税の減などにより減少しました。

県債は、臨時財政対策債の減などに伴い、前年度に比べて発行額が大幅に減少しました。

歳出面では、公共事業費などの補助事業費の増や那須庁舎整備などの単独事業費の増により、普通建設事業費が7年連続で増加する一方、災害復旧事業費は令和元年東日本台風に伴う復旧経費の減等により、前年度に引き続き大幅に減少しました。義務的経費は、人件費や扶助費が増加した一方、公債費が臨時財政対策債償還基金費を活用した償還の終了等に伴い大幅に減少したことにより、前年度に比べ減少しました。

その他の経費では、補助費等や貸付金について、物価高騰対策の実施分が増加する一方で、新型コロナウイルス感染症対策の実施分が減少したため、いずれも全体としては減少しました。医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加しました。

歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、284億 6,137万 1,731円となりました。さらに、これから継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越により翌年度へ繰り越すべき財源 76億 3,601万 6,217円を控除した実質収支額は、208億 2,535万 5,514円の黒字となり、前年度の 112億 3,312万 8,955円の黒字と比較し、単年度で 95億 9,222万 6,559円の増となりました。

<参考> 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費

(単位：百万円)

(歳入)		(歳出)	
引上げ分の地方消費税収	27,324	社会保障経費	
(都道府県間精算及び市町村交付金交付後)		・医療	59,837
		・介護	28,290
		・少子化対策	29,544
		・その他社会保障施策	3,354
		合 計	121,025
		(一般財源)	100,587)

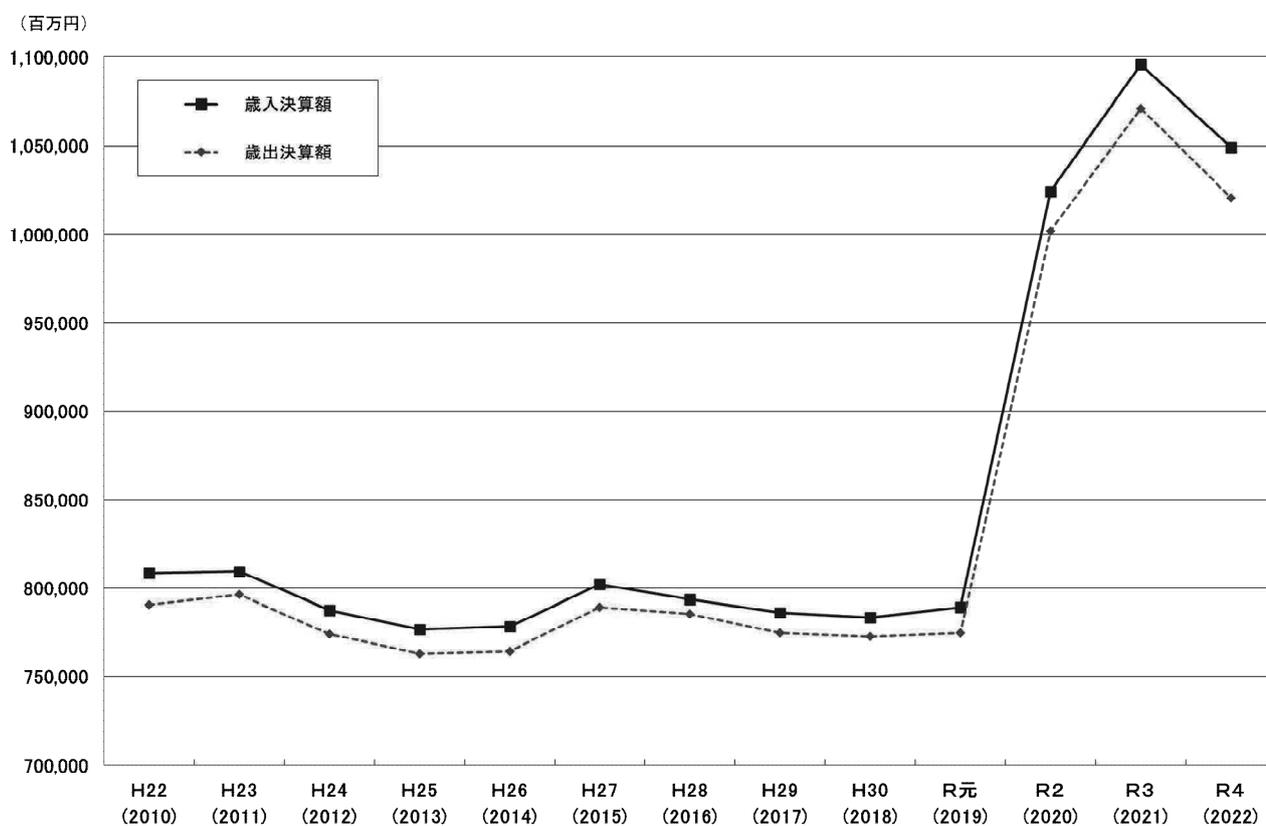
一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりです。

第6表 一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額		翌年度へ繰越すべき		実質収支額
		A	B	(A-B)	C	財源	D	(C-D)
平成22(2010)		808,509,233,751	790,738,238,666	17,770,995,085		9,746,951,032		8,024,044,053
平成23(2011)		809,727,667,287	796,411,840,305	13,315,826,982		7,106,770,460		6,209,056,522
平成24(2012)		787,733,934,932	773,946,362,711	13,787,572,221		5,363,466,459		8,424,105,762
平成25(2013)		776,677,773,904	763,199,303,444	13,478,470,460		6,097,406,960		7,381,063,500
平成26(2014)		778,490,333,886	764,468,298,052	14,022,035,834		6,155,654,658		7,866,381,176
平成27(2015)		802,262,037,311	789,183,899,745	13,078,137,566		4,588,420,678		8,489,716,888
平成28(2016)		793,568,979,274	785,673,581,945	7,895,397,329		3,261,436,140		4,633,961,189
平成29(2017)		786,142,557,515	774,639,380,476	11,503,177,039		5,538,247,425		5,964,929,614
平成30(2018)		783,678,102,766	772,603,502,116	11,074,600,650		6,616,336,194		4,458,264,456
令和元(2019)		789,237,575,324	774,795,688,700	14,441,886,624		6,543,087,565		7,898,799,059
令和2(2020)		1,024,408,786,596	1,001,991,825,911	22,416,960,685		7,055,276,063		15,361,684,622
令和3(2021)		1,096,008,588,259	1,071,203,305,266	24,805,282,993		13,572,154,038		11,233,128,955
令和4(2022)		1,049,016,811,160	1,020,555,439,429	28,461,371,731		7,636,016,217		20,825,355,514

第2図 一般会計決算規模の推移



2 特別会計

特別会計は、公債管理ほか8会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 令和4（2022）年度特別会計歳入歳出決算額

（単位：円、％）

会 計 名	歳 入		歳 出				
	調 定 額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収 入 歩 合	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 歩 合
公 債 管 理	45,095,780,000	45,095,780,000		100.0	45,095,780,000	45,095,780,000	100.0
県 営 林 事 業	534,804,325	534,804,325		100.0	382,920,000	336,342,124	87.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	249,497,949	234,202,863	15,295,086	93.9	74,330,000	2,939,190	4.0
地方独立行政法人県立病院貸付金	3,026,818,554	3,026,818,554		100.0	3,415,870,000	3,026,818,554	88.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	978,692,492	557,105,596	(2,411,255) 419,175,641	56.9	448,780,000	288,150,057	64.2
心身障害者扶養共済事業	285,143,800	284,054,600	1,089,200	99.6	295,690,000	283,499,100	95.9
国 民 健 康 保 険	190,871,136,798	190,871,136,798		100.0	190,710,100,000	187,871,018,834	98.5
中 小 企 業 高 度 化 等 資 金 貸 付 事 業	1,891,541,372	1,091,491,239	(552,784,133) 247,266,000	57.7	30,270,000	18,619,425	61.5
就農支援資金貸付事業	241,084,343	237,252,817	3,831,526	98.4	61,320,000	59,183,680	96.5
合 計	243,174,499,633	241,932,646,792	(555,195,388) 686,657,453	99.5	240,515,060,000	236,982,350,964	98.5

3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

(1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

区 分	平成30 (2018) 年度		令和元 (2019) 年度			令和2 (2020) 年度			令和3 (2021) 年度			令和4 (2022) 年度		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	B / A	決算額 (C)	構成比	C / B	決算額 (D)	構成比	D / C	決算額 (E)	構成比	E / D
地 方 税	291,289	38.7	284,425	37.4	97.6	291,503	29.5	102.5	308,551	29.2	105.8	317,898	31.5	103.0
地 方 譲 与 税	35,130	4.7	34,360	4.5	97.8	31,175	3.2	90.7	34,416	3.3	110.4	39,494	3.9	114.8
地 方 特 例 交 付 金	1,058	0.1	2,840	0.4	268.4	1,651	0.2	58.1	1,514	0.1	91.7	1,450	0.1	95.8
地 方 交 付 税	119,896	15.9	127,009	16.7	105.9	131,214	13.3	103.3	155,557	14.7	118.6	144,824	14.3	93.1
交通安全対策特別交付金	475	0.1	455	0.1	95.9	510	0.1	112.1	503	0.0	98.6	461	0.0	91.7
分 担 金 及 び 負 担 金	2,858	0.4	2,598	0.3	90.9	2,628	0.3	101.2	3,221	0.3	122.6	3,358	0.3	104.3
使 用 料	7,458	1.0	7,292	1.0	97.8	7,110	0.7	97.5	7,078	0.7	99.5	6,937	0.7	98.0
手 数 料	3,075	0.4	3,226	0.4	104.9	3,384	0.3	104.9	3,295	0.3	97.4	3,331	0.3	101.1
国 庫 支 出 金	88,749	11.8	92,509	12.2	104.2	198,954	20.1	215.1	201,694	19.1	101.4	201,289	19.9	99.8
財 産 収 入	1,481	0.2	1,289	0.2	87.1	1,397	0.1	108.4	1,265	0.1	90.6	1,563	0.2	123.6
寄 附 金	118	0.0	291	0.0	247.3	2,999	0.3	1030.6	497	0.0	16.6	154	0.0	31.0
繰 入 金	10,703	1.4	18,341	2.4	171.4	23,554	2.4	128.4	15,211	1.4	64.6	18,588	1.8	122.2
繰 越 金	14,206	1.9	13,328	1.8	93.8	16,403	1.7	123.1	24,087	2.3	146.8	26,292	2.6	109.2
諸 収 入	70,735	9.4	58,495	7.7	82.7	156,137	15.8	266.9	178,895	16.9	114.6	161,870	16.0	90.5
地 方 債	105,314	14.0	112,971	14.9	107.3	120,171	12.2	106.4	119,697	11.3	99.6	82,811	8.2	69.2
歳 入 合 計	752,545	100.0	759,429	100.0	100.9	988,790	100.0	130.2	1,055,481	100.0	106.7	1,010,320	100.0	95.7

※構成比は区分毎に四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

地方税は、給与所得の増加や好調な企業業績により 3.0%の増となり、歳入に占める割合も前年度から 2.3ポイント上回り、31.5%となりました。

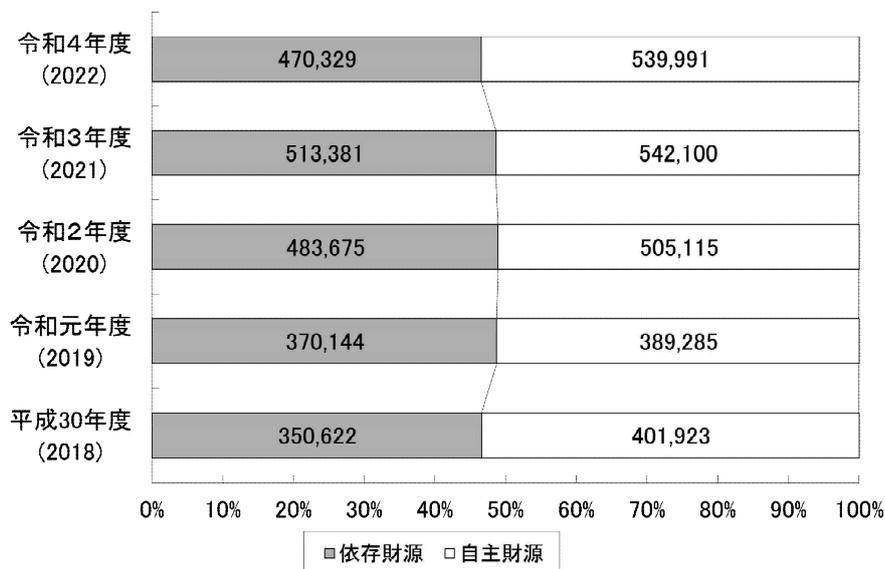
地方譲与税は特別法人事業譲与税の増などにより14.8%の増、地方特例交付金は自動車税減収補填特例交付金の減などにより 4.2%の減、地方交付税は臨時財政対策債償還基金費の終了等による普通交付税の減により6.9%の減となりました。地方債は臨時財政対策債が 194億3,900万円と前年度（590億円）から大幅に発行額が減少しました。

歳入全体では前年度に比較して 4.3%の減となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。

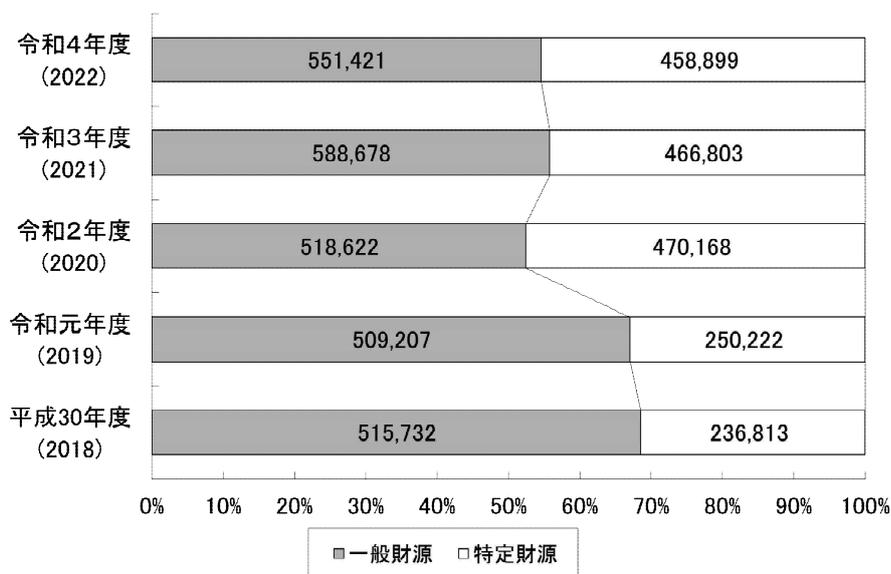
第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の推移 (単位: 百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

その2 一般財源と特定財源の推移 (単位: 百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)が含まれます。

自主財源の割合は、前年度に比べ 2.0ポイント増の53.4%になりました。

また、一般財源の割合は、54.6%で、前年度に比べ 1.2ポイント減少しています。

(2) 歳出決算額

普通会計歳出決算を性質別に区別した年次別表は次のとおりです。

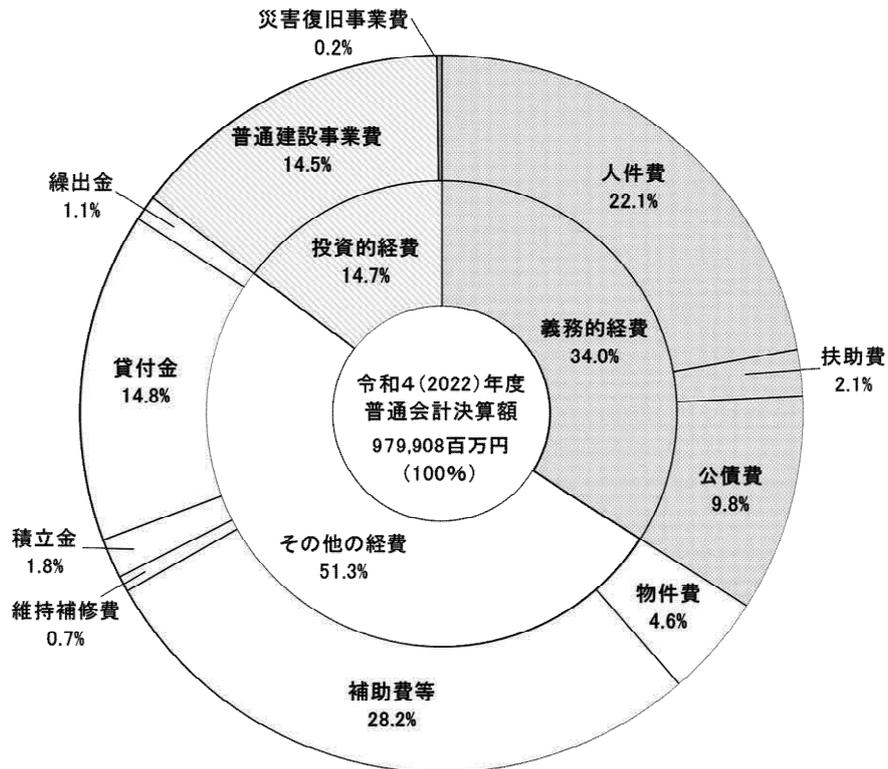
第9表 普通会計決算額の性質別年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成30(2018)年度		令和元(2019)年度			令和2(2020)年度			令和3(2021)年度			令和4(2022)年度		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	B / A	決算額 (C)	構 成 比	C / B	決算額 (D)	構 成 比	D / C	決算額 (E)	構 成 比	E / D
人 件 費	220,172	29.8	221,658	29.8	100.7	220,857	22.9	99.6	215,529	20.9	97.6	216,977	22.1	100.7
物 件 費	23,456	3.2	24,426	3.3	104.1	29,613	3.1	121.2	40,167	3.9	135.6	45,054	4.6	112.2
維 持 補 修 費	7,228	1.0	3,907	0.5	54.0	6,527	0.7	167.1	6,718	0.7	102.9	6,933	0.7	103.2
扶 助 費	16,279	2.2	16,904	2.3	103.8	17,460	1.8	103.3	18,870	1.8	108.1	20,454	2.1	108.4
補 助 費 等	165,685	22.4	171,456	23.1	103.5	253,221	26.2	147.7	287,125	27.9	113.4	276,172	28.2	96.2
普 通 建 設 事 業 費	120,182	16.3	127,752	17.2	106.3	135,850	14.1	106.3	136,436	13.3	100.4	142,099	14.5	104.2
災 害 復 旧 事 業 費	889	0.1	7,673	1.0	863.3	26,889	2.8	350.4	12,396	1.2	46.1	2,247	0.2	18.1
公 債 費	100,955	13.7	100,929	13.6	100.0	99,461	10.3	98.5	113,377	11.0	114.0	95,824	9.8	84.5
積 立 金	17,150	2.3	7,592	1.0	44.3	21,030	2.2	277.0	26,065	2.5	123.9	17,582	1.8	67.5
投 資 及 び 出 資 金		0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸 付 金	54,298	7.3	47,401	6.4	87.3	142,196	14.7	300.0	161,271	15.7	113.4	145,480	14.8	90.2
繰 出 金	12,923	1.7	13,328	1.8	103.1	11,599	1.2	87.0	11,235	1.1	96.9	11,086	1.1	98.7
歳 出 合 計	739,217	100.0	743,026	100.0	100.5	964,703	100.0	129.8	1,029,189	100.0	106.7	979,908	100.0	95.2

※構成比は区分毎に四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

第4図 令和4（2022）年度 普通会計決算性質別内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

まず、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は34.0%で前年度（33.8%）と比較して 0.2ポイントの増となりました。

また、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費の割合は14.7%で前年度（14.5%）と比較して 0.2ポイントの増となりました。

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和4（2022）年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も健全段階となっています。

<健全化判断比率>

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (3.75)	- (8.75)	9.5 (25.0)	103.7 (400.0)

備考

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は早期健全化基準の数値

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和4（2022）年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計も健全段階となっています。

<資金不足比率>

（単位：％）

会 計 名	資金不足比率
流域下水道事業会計	- (20.0)
電気事業会計	- (20.0)
水道事業会計	- (20.0)
工業用水道事業会計	- (20.0)
用地造成事業会計	- (20.0)
施設管理事業会計	- (20.0)

備考

- 1 資金不足比率については、資金不足額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は経営健全化基準の数値

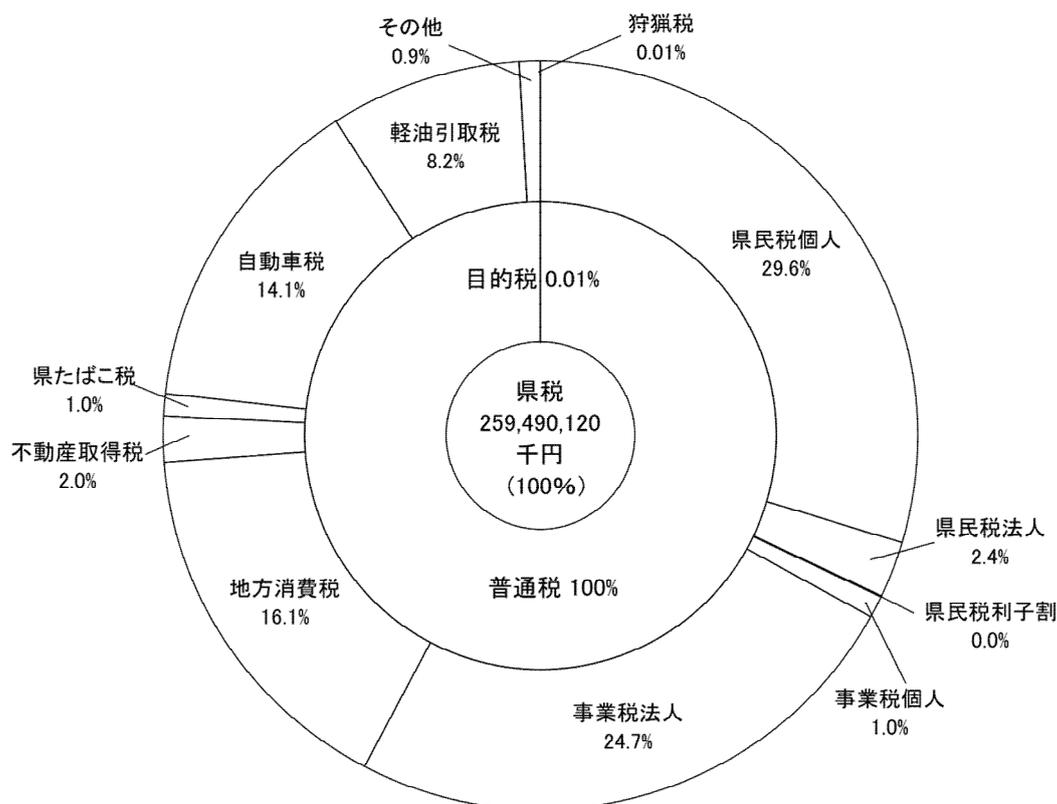
IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様にご負担いただいております。

ここでは、直接にご負担いただいております県税の過去5年間の推移と県民1人当たりの負担額について、決算の結果をもとにその状況をお知らせします。

令和4（2022）年度の県税収入の内訳は第5図のとおりです。

第5図 令和4（2022）年度 一般会計決算県税収入内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

令和4（2022）年度の決算額は、コロナ禍からの企業業績及び消費活動の回復等により、法人事業税や地方消費税が増加するなどした結果、2,594億9,011万9,742円となりました。

また、前年度決算額2,553億8,366万4,301円に対して41億6,455万5,441円の増となりました。歳入決算に占める割合は、24.7%で前年度を1.4ポイント上回りました。

県税収入、県民1人当たりの負担額等の推移は、第10表のとおりです。

第10表 県税の推移

(単位：円、%)

年 度	平成30 (2018)		令和元 (2019)		令和2 (2020)		令和3 (2021)		令和4 (2022)		
	決 算 額	構成比									
県民税 個人	74,239,583,263	29.8	75,283,870,583	30.8	75,902,370,854	31.3	76,883,217,548	30.1	76,816,529,562	29.6	
法人	10,676,054,771	4.2	9,783,434,551	4.0	6,498,140,952	2.7	6,158,783,260	2.4	6,325,300,447	2.4	
利子割	694,361,773	0.3	284,463,120	0.1	360,465,765	0.1	248,632,395	0.1	120,435,642	0.0	
事業税 個人	2,147,045,780	0.9	2,150,498,786	0.9	2,182,330,889	0.9	2,332,212,979	0.9	2,461,328,740	1.0	
法人	55,449,753,504	22.3	53,932,838,965	22.1	51,500,893,118	21.2	58,641,091,788	23.0	64,054,014,916	24.7	
地方消費税	34,714,212,656	13.9	34,405,583,611	14.1	39,666,221,580	16.4	44,142,178,796	17.3	41,841,517,390	16.1	
不動産取得税	5,175,632,519	2.1	4,966,790,623	2.0	4,710,342,239	1.9	4,678,789,346	1.8	5,130,972,970	2.0	
県たばこ税	2,223,787,670	0.9	2,248,471,793	0.9	2,176,088,043	0.9	2,322,337,747	0.9	2,462,005,516	1.0	
ゴルフ場利用税	2,227,358,450	1.0	2,191,743,300	0.9	1,986,653,500	0.8	2,267,551,570	0.9	2,300,498,150	0.9	
自動車税	35,183,880,995	14.1	35,774,449,769	14.6	36,262,788,304	15.0	36,009,569,239	14.1	36,609,024,831	14.1	
鉦 区 税	7,482,600	0.0	7,868,900	0.0	7,822,000	0.0	7,736,200	0.0	7,648,500	0.0	
自動車取得税	3,938,941,230	1.6	1,755,526,400	0.7	284,000	0.0	0	0.0	0	0.0	
軽油引取税	22,150,217,523	8.9	21,838,795,994	8.9	21,274,322,731	8.8	21,663,181,641	8.5	21,321,561,085	8.2	
狩 猟 税	24,839,200	0.0	24,188,800	0.0	22,762,200	0.0	22,359,800	0.0	21,954,000	0.0	
狩猟者登録税											
入 猟 税											
旧法による税		0.0		0.0		0.0	6,021,992	0.0	17,327,993	0.0	
合 計	248,853,151,934	100.0	244,648,525,195	100.0	242,551,486,175	100.0	255,383,664,301	100.0	259,490,119,742	100.0	
対前年度伸び率	100.0%		98.3%		99.1%		105.3%		101.6%		
県の歳入決算に占める割合	31.8%		31.0%		23.7%		23.3%		24.7%		
県民1人当たり負担額	県 税 総 額	127,365円		125,852円		125,405円		132,695円		135,823円	
	うち 県民税	43,816円		43,906円		42,790円		43,277円		43,581円	

(注) 「県民1人当たり負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

V 県債及び県有財産のあらまし

1 県債

県債は、県民の福祉向上に役立つ学校教育施設、社会福祉施設、道路橋りょう等の建設事業や災害復旧事業等で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業を行う場合に、世代間の負担の均等化を図る見地から、その資金を国や銀行などから借り入れ調達するものです。

ただし、このような県の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大にこれに依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債対象事業の選定や年度ごとの発行額の決定等に十分配慮しています。

令和5（2023）年9月30日における県債の現在高は、一般会計分で1兆1,031億9,782万5千円、これに特別会計及び企業会計等を含めると1兆1,333億8,114万7千円で、その借入用途を目的別にみますと第11表のとおりです。

第11表 県債目的別現在高（令和5（2023）年9月30日現在）（単位：千円）

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,103,197,825	2 特別会計	7,337,356
① 民生	13,876,643	① 中小企業高度化資金貸付事業	5,273,439
② 衛生	4,696,957	② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	838,974
③ 労働	57,718	③ 県営林事業	1,080,176
④ 農林水産	33,738,462	④ 就農支援資金貸付事業	144,767
⑤ 商工	3,198,509		
⑥ 土木	411,122,593	3 企業会計等	22,845,966
⑦ 警察	15,860,798		
⑧ 教育	23,787,144		
⑨ 公営住宅	6,942,545		
⑩ 災害復旧	22,212,183		
⑪ その他	567,704,273	合 計	1,133,381,147

2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

令和5（2023）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（令和5（2023）年3月31日現在の決算値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	80,789,218.22 m ²		
	建 物	庁 舎	246,937.60 m ²	
		警察（消防）施設	140,074.03 m ²	
		公 舎	63,025.00 m ²	
		学 校	1,042,878.68 m ²	
		公 営 住 宅	495,757.74 m ²	
		普通財産建物	65,473.61 m ²	
		その他の施設	558,032.79 m ²	
山 林	面 積	105,828,392.07 m ²	分収林を含む。	
	立木推定蓄積量	1,775,448.09 m ³		
航 空 機	航 空 機	1 機		
地 上 権 等	地 上 権	48,827,313.27 m ²	824 件	
	水 利 権	0.0628 m ³ /s	2 件	
	地 役 権	919 m ²	1 件	
	温 泉 専 用 権	1 件		
無 体 財 産 権	124 件	特許権 25件、育成者権 25件、外 74件		
有 価 証 券	2,427,200 千円			
出 資 に よ る 権 利	15,384,097 千円			
基 金 (※参考)	有 価 証 券	3,300,000 千円	土地開発基金のみ	
	現 金	13,786,335 千円		
	貸 付 金			
	土 地	6,177.59 m ²		
	立木推定蓄積量			

栃木県流域下水道事業の概要

栃木県流域下水道事業の概要

都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、二つ以上の市町村の区域で構成する広域的な下水道である流域下水道事業を運営しています。

保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少等、下水道事業を取り巻く厳しい環境の中、令和2（2020）年度から令和11（2029）年度までを計画期間とする「栃木県流域下水道事業経営戦略」に基づき、安定的な下水道サービスの提供に努めています。

今回は、令和5（2023）年4月1日から令和5（2023）年9月30日までの業務の概要、経理の状況及び令和4（2022）年度決算の状況についてお知らせします。

目次

I 業務の概要	26
II 経理の状況	27
III 令和4（2022）年度決算の状況	29

I 業務の概要

1 流域下水道事業の概況

流域下水道は、昭和 51(1976)年度に鬼怒川上流流域下水道(上流処理区)の事業に着手し、現在は次の表のとおり 4 流域 6 処理区において事業を実施しています。

名称及び処理区		処理場名	関係市町	事業計画処理能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)
鬼怒川 上流流域	上流処理区	鬼怒川上流浄化センター	日光市	43,800
	中央処理区	県央浄化センター	宇都宮市 下野市 上三川町	81,100
巴波川流域	巴波川処理区	巴波川浄化センター	栃木市 壬生町	50,400
北那須流域	北那須処理区	北那須浄化センター	大田原市 那須塩原市	39,900
渡良瀬川 下流流域	大岩藤処理区	大岩藤浄化センター	栃木市	17,400
	思川処理区	思川浄化センター	小山市 野木町	22,500

2 今期の処理状況

令和 5 (2023) 年度上半期(令和 5 (2023) 年 4 月 1 日から令和 5 (2023) 年 9 月 30 日までの期間)における各処理場の処理水量は次のとおりです。

単位： m^3

上流処理区	中央処理区	巴波川処理区	北那須処理区	大岩藤処理区	思川処理区
5,239,170	10,774,967	5,158,619	4,817,752	1,534,180	2,158,141

3 処理水量の推移

各処理区における直近 5 年間の処理水量の推移は次のとおりです。

単位： m^3

処理区	H30 (2018)	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)	R04 (2022)
上流処理区	8,761,430	9,996,950	8,988,630	9,413,970	9,254,800
中央処理区	16,295,455	18,791,102	19,226,167	19,825,980	18,887,903
巴波川処理区	8,624,356	9,970,716	9,793,037	10,469,692	9,957,503
北那須処理区	8,979,065	10,806,517	9,760,482	10,589,102	10,045,188
大岩藤処理区	2,762,910	3,050,016	3,081,260	3,108,250	3,031,050
思川処理区	3,834,584	4,345,923	4,423,077	4,442,111	4,254,637

4 建設改良事業の状況

下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に設備の改築・更新を行いました。

II 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調のとおりです。

1 流域下水道事業損益計算書

(令和5(2023)年度上半期分)

(単位：千円)

費用		収益	
1 営業費用	3,251,698	1 営業収益	1,193,002
2 営業外費用	61,313	2 営業外収益	2,156,290
3 特別損失	0	3 特別利益	2,649
差引損益		38,930	

2 流域下水道事業貸借対照表

(令和5(2023)年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	57,451,446	3 固定負債	7,623,636
2 流動資産	1,342,660	4 流動負債	591,757
		5 繰延収益	42,211,293
		負債合計	50,426,686
		資本の部	
		6 資本金	3,670,914
		7 剰余金	4,696,506
		資本合計	8,367,420
資産合計	58,794,106	負債資本合計	58,794,106

3 企業債現在高調

(令和5(2023)年9月30日現在)

(単位：円)

借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
財務省	3,138,801,054		201,430,034	2,937,371,020
地方公共団体 金融機構	4,138,277,058		204,459,032	3,933,818,026
市中銀行	1,234,039,500		43,488,500	1,190,551,000
計	8,511,117,612	0	449,377,566	8,061,740,046

4 予算執行状況調書

(単位：千円)

区分	予算科目	令和5(2023)年度 予算額 A	当年度(上半期) 執行額 B	予算との執行差 A - B	B/A (%)	
収益的 収支	収入	収益的収入	9,779,000	1,919,110	7,859,890	20%
		1 営業収益	5,431,607	1,312,302	4,119,305	24%
		2 営業外収益	4,347,392	603,898	3,743,494	14%
		3 特別利益	1	2,910	△ 2,909	291,000%
	支出	収益的支出	9,796,000	1,513,376	8,282,624	15%
		1 営業費用	9,625,558	1,452,063	8,173,495	15%
		2 営業外費用	163,441	61,313	102,128	38%
		3 特別損失	1	0	1	0%
		4 予備費	7,000	0	7,000	0%
	収入 - 支出		△ 17,000	405,734	△ 422,734	-
資本的 収支	収入	資本的収入	4,018,101	187,405	3,830,696	5%
		1 企業債	836,200	0	836,200	0%
		2 負担金	600,776	0	600,776	0%
		3 受託事業収入	69,168	0	69,168	0%
		4 国庫補助金	2,511,957	186,817	2,325,140	7%
		5 その他資本的 収入	0	588	△ 588	皆増
	支出	資本的支出	5,288,947	865,802	4,423,145	16%
		1 建設改良費	4,373,674	416,424	3,957,250	10%
		2 固定資産購入費	5,911	0	5,911	0%
		3 企業債償還金	902,362	449,378	452,984	50%
4 予備費	7,000	0	7,000	0%		
収入 - 支出		△ 1,270,846	△ 678,397	△ 592,449	-	

Ⅲ 令和4(2022)年度決算の状況

1 収益的収入及び支出

流域下水道事業収益は、営業収益 35 億 5,339 万 5,683 円、営業外収益 50 億 4,054 万 5,652 円、計 85 億 9,394 万 1,335 円です。

流域下水道事業費用は、営業費用 88 億 2,930 万 2,056 円、営業外費用 1 億 3,280 万 1,407 円、計 89 億 6,210 万 3,463 円です。

収益の主なものは、負担金 28 億 5,267 万 1,403 円、他会計補助金 9 億 8,859 万 285 円及び長期前受金戻入 37 億 7,400 万 6,460 円です。

費用の主なものは、処理場費 31 億 7,389 万 1,027 円、受託事業費 7 億 7,979 万 6,478 円及び減価償却費 45 億 7,693 万 8,367 円です。

2 資本的収入及び支出

収入は、企業債 3 億 7,490 万円、負担金 4 億 7,839 万 4,320 円、受託事業収入 8,303 万 3,791 円、国庫補助金 13 億 575 万 5,514 円、その他資本的収入 52 万 1,208 円、計 22 億 4,260 万 4,833 円です。

支出は、建設改良費 20 億 6,651 万 3,076 円、固定資産購入費 1,117 万 3,085 円、企業債償還金 9 億 850 万 4,066 円、計 29 億 8,619 万 227 円です。

なお、建設改良費 13 億 8,494 万 7,156 円を翌年度に繰り越しました。

令和4(2022)年度栃木県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算		決算額	予算額に比べ増減額	備考
	当初予算額	補正予算額	当	地方公営企業法第24条第3項の額に係る財源充額	合計			
流域下水道事業収益	9,573,000,000	8,240,000	0	0	9,581,240,000	9,038,521,944	△ 542,718,056	
第1項 営業収益	4,471,367,000	0	0	0	4,471,367,000	3,908,645,540	△ 562,721,460	(うち仮受消費税及び地方消費税 355,249,857円)
第2項 営業外収益	5,101,632,000	8,240,000	0	0	5,109,872,000	5,129,876,404	20,004,404	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,304,535円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

支出

区分	予			算		決算額	地方公営企業法第26条の額に繰上額	地方公営企業法第26条の額に繰上額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第24条第3項の額による支出額	地方公営企業法第26条の額による繰上額				
流域下水道費用	9,571,000,000	322,330,000	0	0	9,893,330,000	9,394,474,457	0	498,855,543	
第1項 営業費用	9,376,048,000	338,851,000	0	0	9,714,899,000	9,243,764,329	0	471,134,671 ※1	
第2項 営業外費用	187,951,000	△ 16,521,000	0	0	171,430,000	150,710,128	0	20,719,872	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	7,000,000	0	0	7,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 414,462,273円)

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源				
				地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	繰越額に充てる財源			
第1款 資本的収入	2,753,000,000	△ 138,170,000	2,614,830,000	670,265,139	0	3,285,095,139	△ 1,042,490,306 ※1	
第1項 企業債	498,300,000	△ 18,600,000	479,700,000	136,000,000	0	615,700,000	△ 240,800,000	
第2項 負担金	500,405,000	△ 18,584,000	481,821,000		0	481,821,000	△ 3,426,680 ※2	
第3項 受託事業収入	94,240,000	△ 10,028,000	84,212,000		0	84,212,000	△ 1,178,209 ※3	
第4項 国庫補助金	1,660,055,000	△ 90,958,000	1,569,097,000	534,265,139	0	2,103,362,139	△ 797,606,625	
第5項 その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	521,208	

※1：決算額のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額は、企業債6,090,780円、負担金243,660,387円、受託事業収入70,019,708円、国庫補助金25,035,788円です。

※2：第2項 負担金 (うち仮受消費税及び地方消費税 43,490,387円)

※3：第3項 受託事業収入 (うち仮受消費税及び地方消費税 7,548,521円)

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計		地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	繰越額	費次額				
										地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	合計	
第1款 資本的支出	3,682,000,000	△ 137,070,000	0	0	3,544,930,000	836,638,600	0	4,381,568,600	2,986,190,227	1,384,947,156	0	1,384,947,156	10,431,217
第1項 建設改良費	2,755,002,000	△ 138,047,000	0	0	2,616,955,000	836,638,600	0	3,453,593,600	2,066,513,076	1,384,947,156	0	1,384,947,156	2,133,368 ※1
第2項 固定資産購入費	10,911,000	977,000	0	0	11,888,000	0	0	11,888,000	11,173,085	0	0	0	714,915 ※2
第3項 企業償還金	909,087,000	0	0	0	909,087,000	0	0	909,087,000	908,504,066	0	0	0	582,934
第4項 予備費	7,000,000	0	0	0	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

※1：第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 180,937,835円)

※2：第2項 固定資産購入費 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,015,735円)

資本的収入額1,897,798,170円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額344,806,663円を除く。)が資本的支出額2,986,190,227円に不足する額1,088,392,057円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,209,615円、繰越工事資金166,296,112円、引当金5,889,273円、過年度分損益勘定留保資金827,567,108円、当年度分損益勘定留保資金76,429,949円で補てんしました。

令和4(2022)年度栃木県流域下水道事業損益計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	業託の業		
(1)	負受	2,852,671,403	
(2)	業託	699,827,280	
(3)	の業	897,000	3,553,395,683
2	管渠		
(1)	費用	54,275,000	
(2)	場所	132,554,005	
(3)	事業	3,173,891,027	
(4)	処理	779,796,478	
(5)	関係	98,833,165	
(6)	償減	4,576,938,367	
(7)	資産	13,014,014	8,829,302,056
3	営業外		
(1)	受取利息	11,770	
(2)	他配	988,590,285	
(3)	長期	3,774,006,460	
(4)	発電	268,586,244	
(5)	雑収	9,350,893	5,040,545,652
4	営業外		
(1)	支払利息	132,334,828	
(2)	雑支	466,579	132,801,407
5	経常		
(1)	特別	0	0
6	特別		
(1)	その他	0	0
	前年度		368,162,128
	繰越		23,166,558
	その他		0
	当年度		391,328,686

令和4(2022)年度栃木県流域下水道事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日)

資産の部	科目	金額		
		円	円	円
1	有形固定資産			
(1)	イ 土地建物		5,048,905,459	
	ロ 減価償却累計額	10,002,658,119		
	ハ 構築物	1,346,902,624	8,655,755,495	
	ニ 機械及び装置	34,624,955,591		
	ホ 車両運搬具	4,109,358,760	30,515,596,831	
	ヘ 工具、器具及び備品	22,580,493,838		
	ト 建設仮勘定	8,895,129,826	13,685,364,012	
	有形固定資産合計	16,389,388	2,874,175	
(2)	投資その他の資産	13,515,213	24,223,637	
イ	その他の投資	46,033,670		
	投資その他の資産合計	21,810,033	1,064,829,289	
2	流動資産			58,997,548,898
(1)	現金預金			
(2)	未収金			
(3)	前払金			
(4)	その他の流動資産			
	流動資産合計		7,510	58,997,556,408
	固定資産合計			
	現金預金			1,762,520,464
	未収金			125,318,583
	前払金			51,610,000
	その他の流動資産			5,000,000

科 目	金 額		
	円	円	円
流動資産合計			1,944,449,047
資産合計			60,942,005,455
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	7,610,907,397	7,610,907,397	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	10,708,000	10,708,000	
引当金合計			
固定負債合計			7,621,615,397
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	900,210,215	900,210,215	
企業債合計			
(2) 未払金	483,274,888	483,274,888	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,835,000	13,835,000	
引当金合計			
(4) その他流動負債	6,975,382	6,975,382	
流動負債合計			1,404,295,485
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	55,405,792,822	55,405,792,822	
長期前受金収益累計額	11,818,188,763	11,818,188,763	
繰延収益合計			43,587,604,059
負債合計			52,613,514,941

科 目	金 額		
	円	円	円
資 本 の 部			
6 資 本 金			
7 剰 余 金			3,670,913,741
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 建 設 費 負 担 金	977,179,443		
ロ 国 庫 補 助 金	977,179,515		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	3,094,546,501		
資 本 剰 余 金 合 計		5,048,905,459	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	391,328,686		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 391,328,686	
剰 余 金 合 計			4,657,576,773
資 本 合 計			8,328,490,514
負 債 資 本 合 計			60,942,005,455

令和4(2022)年度栃木県流域下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

区		分	金	額
				円
1	業務活動による年度	キャッシュ・フロー純却		
(1)	営業当減	償産増減額(△は減少)	△	368,162,128
(2)	固定	退職給付引当金の増減額(△は減少)		4,576,938,367
(3)	退	賞与引当期利息及び配当金受取		13,014,014
(4)	賞	長受支	△	447,000
(5)	長	受支	△	439,000
(6)	受	支	△	3,774,006,460
(7)	支	未	△	11,770
(8)	未	預		132,334,828
(9)	預	小		11,336,877
(10)	利	利	△	385,006,154
(11)	業	務		443,721
(12)	投	資		206,889,295
(13)	有	国	△	11,770
				132,334,828
2	投資活動による	キャッシュ・フロー		
(1)	業務活動による	キャッシュ・フロー	△	74,566,237
(2)	有形	補		2,066,047,638
(3)	国	庫		1,816,144,717
				521,208
3	財務活動による	キャッシュ・フロー		
(1)	建設	改良	△	249,381,713
(2)	建設	改良		374,900,000
				908,504,066
				533,604,066
				708,419,542
				2,470,940,006
				1,762,520,464

(令和4(2022)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3年～15年

37

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4(2022)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(なお、一般会計等が負担すると見込まれる額129,923,795千円を除く)。

イ 賞与引当金

・ 令和5(2023)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4(2022)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4(2022)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 他会計補助金の使途

- ・ 他会計補助金988,590,285円のうち、児童手当（課税仕入れ以外）に1,042,000円（特定収入以外）を、職員給与費（課税仕入れ以外）に16,387,837円（特定収入以外）を、減価償却費（課税仕入れ以外）に839,680,225円（特定収入以外）を、支払利息（課税仕入れ以外）に129,460,445円（特定収入以外）を、下水道資源化工場に係る環境影響評価事後調査委託費（課税仕入れ）に1,802,503円（特定収入）を、建設改良費に217,275円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4(2022)年度において、退職給付引当金の取崩は行わなかった。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4(2022)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払ったこととなつたため、賞与引当金13,362,424円を取り崩した。

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道
事業、用地造成事業及び施設管理事業の
概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業 及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、県の公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するため管理、運営しています。

事業経営に当たりましては、社会経済情勢の変化等、経営環境が厳しさを増す中にあっても、健全な経営の確保と安定的なサービスの提供に努めています。

今回は、令和5（2023）年4月1日から同年9月30日までの各事業の概況、経理の状況及び令和4（2022）年度決算の状況についてお知らせします。

目 次

I 電 気 事 業 の 概 況	40
II 水 道 事 業 の 概 況	40
III 工 業 用 水 道 事 業 の 概 況	40
IV 用 地 造 成 事 業 の 概 況	40
V 施 設 管 理 事 業 の 概 況	41
VI 経 理 の 状 況	42
VII 令 和 4（2022）年 度 決 算 の 状 況	49

I 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力 15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力 10,200kW）、板室（最大出力 16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力 10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力 130kW）、大下沢（最大出力 39kW）、五十里（最大出力 1,200kW）及び小百川（最大出力 190kW）の 12 発電所（最大出力合計 62,259kW）の運営を行っています。

令和 5（2023）年度上半期の発電実績は、目標供給電力量 128,857MWh に対して実供給電力量 108,838MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、84.5%でした。

II 水道事業の概況

1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として、県北地域の 2 市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画一日最大給水量 48,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 53（1978）年 4 月から大田原市、昭和 54（1979）年 10 月から旧塩原町（現那須塩原市）、昭和 55（1980）年 4 月から旧黒磯市及び旧西那須野町（現那須塩原市）へ供給しています。

令和 5（2023）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,392,644 m³に対して実給水量 5,377,830 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は 99.7%でした。

2 鬼怒水道用水供給事業の状況

川治ダムを水源として、県央地域の 2 市 1 町 1 企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画一日最大給水量 38,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 62（1987）年 10 月から宇都宮市、平成元（1989）年 4 月から益子町及び芳賀町（平成 15（2003）年 4 月から芳賀中部上水道企業団へ移行）、平成 2（1990）年 4 月から真岡市、平成 9（1997）年 4 月から高根沢町へ供給しています。

令和 5（2023）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,537,580 m³に対して実給水量 5,280,280 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は 95.4%でした。

III 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として、鬼怒川左岸台地の工業団地等に計画一日最大給水量 147,100 m³の工業用水を供給するもので、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の 49 事業所へ良質な工業用水を供給しています。

令和 5（2023）年度上半期の給水実績は、計画給水量 4,486,428 m³に対して供給水量 4,385,549 m³、計画給水量に対する供給水量の割合は 97.8%でした。

IV 用地造成事業の概況

本県の恵まれた立地環境と各地域の特性を生かし、市町との協力のもと、魅力ある産業団地等を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

令和 5（2023）年度上半期は、矢板南産業団地 14 街区の土地引渡しを実施しました。また、鹿沼インター産業団地については、令和 6（2024）年 2 月の第 1 期分譲に係る土地引渡しに向けて造成工事を進めています。

さらに、みぶ中泉産業団地については、令和 5（2023）年 9 月に事業実施主体に決定し、事業を開始しました。

V 施設管理事業の概況

1 ゴルフ場事業の状況

県民のスポーツ・レクリエーション需要に対処するため、平成元（1989）年度から都市公園である鬼怒グリーンパーク内に「栃木県民ゴルフ場」の整備を進め、平成4（1992）年10月から営業を行っています。また、平成21（2009）年4月から指定管理者制度を導入しています。

令和5（2023）年度上半期については、指定管理者と連携し、積極的なPRに努めた結果、利用者数は20,188人でした。

（概要）

所在地	さくら市及び塩谷郡高根沢町地内 （利根川水系一級河川鬼怒川河川敷等）		
地形	河川敷ホール		
規模	18ホール、パー72、71.5ha		
クラブハウス	建物 980㎡	敷地 1.7ha	駐車場 200台収容
運営形態	パブリック制		

2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮市の中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在する外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与するため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15（2003）年度から営業しています。

なお、平成20（2008）年5月に6階から9階までを栃木県国民健康保険団体連合会に、平成22（2010）年3月には1階を（公社）栃木県観光物産協会にそれぞれ売却し、現在は2階から5階までについて賃貸営業を行っています。

（概要）

所在地	宇都宮市本町3番9号		
構造	鉄骨（耐火）造一部鉄骨鉄筋コンクリート造（地下部分）		
規模	地下1階 地上9階 塔屋1階 （うち1階、6～9階部分は区分所有）		
延べ床面積	8,571.45㎡（容積対象面積 8,297.85㎡）		
事務室面積	5,365.83㎡		
賃貸面積	2,761.32㎡		

3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

VI 経理の状況

各事業ごとの経理状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調、予算執行状況調書のとおりです。

- 1 令和5(2023)年度上半期損益計算書(令和5(2023)年4月1日から同年9月30日まで)及び貸借対照表(令和5(2023)年9月30日現在)

電気事業損益計算書

(令和5(2023)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	562,041	1 営業収益	864,701
2 財務費用	1,366	2 財務収益	21
3 事業外費用	70,011	3 事業外収益	11,090
差 引 損 益			242,394

電気事業貸借対照表

(令和5(2023)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	13,094,863	3 固定負債	3,044,802
2 流動資産	5,045,469	4 流動負債	1,102,572
		5 繰延収益	420,908
		負債合計	4,568,282
		資 本 の 部	
		6 資本金	13,177,052
		7 剰余金	394,998
		資本合計	13,572,050
資産合計	18,140,332	負債資本合計	18,140,332

水道事業損益計算書

(令和5(2023)年度上半期分)

(単位：千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	615,544	1 営業収益	880,552
2 営業外費用	2,920	2 営業外収益	23,799
		3 特別利益	9,693
差 引 損 益		295,580	

水道事業貸借対照表

(令和5(2023)年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	10,260,536	3 固定負債	1,300,369
2 流動資産	9,257,416	4 流動負債	171,815
		5 繰延収益	882,851
		負債合計	2,355,035
		資 本 の 部	
		6 資本金	14,813,246
		7 剰余金	2,349,671
		資本合計	17,162,917
資産合計	19,517,952	負債資本合計	19,517,952

工業用水道事業損益計算書

(令和5(2023)年度上半期分)

(単位：千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	212,820	1 営業収益	249,159
2 営業外費用	5	2 営業外収益	16,240
差 引 損 益		52,574	

工業用水道事業貸借対照表

(令和5(2023)年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	18,865,182	3 固定負債	2,370,010
2 流動資産	2,236,671	4 流動負債	80,039
		5 繰延収益	15,237,669
		負債合計	17,687,718
		資 本 の 部	
		6 資本金	2,544,357
		7 剰余金	869,778
		資本合計	3,414,135
資産合計	21,101,853	負債資本合計	21,101,853

用地造成事業損益計算書

(令和5(2023)年度上半期分)

(単位：千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	128,092	1 営業収益	112,205
2 営業外費用	2,521	2 営業外収益	461
差 引 損 益		△ 17,947	

用地造成事業貸借対照表

(令和5(2023)年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 事業資産	2,597,069	4 固定負債	4,132,293
2 固定資産	4,319,802	5 流動負債	1,149,503
3 流動資産	1,823,003	6 繰延収益	205,392
		負債合計	5,487,188
		資 本 の 部	
		7 資本金	2,675,041
		8 剰余金	577,645
		資本合計	3,252,686
資産合計	8,739,874	負債資本合計	8,739,874

施設管理事業損益計算書

(令和5(2023)年度上半期分)

(単位：千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	191,035	1 営業収益	94,032
2 営業外費用	58	2 営業外収益	175,599
差 引 損 益		78,538	

施設管理事業貸借対照表

(令和5(2023)年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,338,659	3 固定負債	905,574
2 流動資産	831,433	4 流動負債	79,093
		5 繰延収益	33,804
		負債合計	1,018,471
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,103,594
		7 剰余金	△ 951,973
		資本合計	2,151,621
資産合計	3,170,092	負債資本合計	3,170,092

2 企業債及び長期借入金現在高調

(令和5(2023)年9月30日現在)

(単位：円)

事業名	区分	借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
電気事業	企業債	地方公共団体金融機構	420,816,447	0	62,148,594	358,667,853
		市中銀行	2,178,000,000	0	600,000,000	1,578,000,000
		小計	2,598,816,447	0	662,148,594	1,936,667,853
	計		2,598,816,447	0	662,148,594	1,936,667,853
水道事業	企業債	財務省	179,521,227	0	25,390,754	154,130,473
		地方公共団体金融機構	78,637,720	0	15,315,273	63,322,447
		小計	258,158,947	0	40,706,027	217,452,920
	計		258,158,947	0	40,706,027	217,452,920
水道事業用	長期借入金		1,976,589,160	0	45,000,000	1,931,589,160
	計		1,976,589,160	0	45,000,000	1,931,589,160
用地造成事業	企業債	市中銀行	2,154,000,000	0	94,000,000	2,060,000,000
		小計	2,154,000,000	0	94,000,000	2,060,000,000
	長期借入金		2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
	計		4,154,000,000	0	94,000,000	4,060,000,000
施設管理事業	企業債	市中銀行	170,000,000	0	10,000,000	160,000,000
		小計	170,000,000	0	10,000,000	160,000,000
	長期借入金		574,000,000	0	15,000,000	559,000,000
	計		744,000,000	0	25,000,000	719,000,000
合計	企業債	財務省	179,521,227	0	25,390,754	154,130,473
		地方公共団体金融機構	499,454,167	0	77,463,867	421,990,300
		市中銀行	4,502,000,000	0	704,000,000	3,798,000,000
		小計	5,180,975,394	0	806,854,621	4,374,120,773
	長期借入金		4,550,589,160	0	60,000,000	4,490,589,160
	計		9,731,564,554	0	866,854,621	8,864,709,933

3 予算執行状況調書

(単位：千円)

凡例 電気：電気事業会計、水道：水道事業会計、工水：工業用水道事業会計、用地：用地造成事業会計、施設：施設管理事業会計

区分	予算科目	令和5(2023)年度予算額 A						令和5(2023)年度(上半期)執行額 B						B / A (%)					
		電気	水道	工水	用地	施設		電気	水道	工水	用地	施設		電気	水道	工水	用地	施設	
収入	収益の収入	2,395,000	2,041,000	682,000	1,971,000	521,000		952,442	979,789	274,068	113,038	295,456		40%	48%	40%	6%	57%	
	1 営業収益	2,238,569	1,989,342	541,774	1,969,803	218,861		950,594	968,538	274,001	112,577	103,383		42%	49%	51%	6%	47%	
	2 営業外収益	156,429	51,656	140,225	1,195	302,139		1,848	1,558	67	461	192,073		1%	3%	0%	39%	64%	
	3 特別利益	2	2	1	2	0		0	9,693	0	0	0		0%	484650%	0%	0%	—	
支出	収益的支出	2,821,000	1,934,000	645,000	1,937,000	488,574		1,379,037	734,976	146,469	132,914	180,446		53%	38%	23%	7%	37%	
	1 営業費用	2,542,970	1,872,371	632,017	1,909,148	458,179		1,307,660	729,768	146,464	130,393	180,388		51%	39%	23%	7%	39%	
	2 営業外費用	76,030	59,629	11,983	17,851	30,395		71,377	5,208	5	2,521	58		94%	9%	0%	14%	0%	
	3 特別損失	0	0	0	1	0		0	0	0	0	0		—	—	—	0%	—	
	4 予備費	2,000	2,000	1,000	10,000	0		0	0	0	0	0		0%	0%	0%	0%	—	
	収入 - 支出	△ 226,000	107,000	37,000	34,000	32,426		△ 426,595	244,813	127,599	△ 19,876	115,010		189%	229%	345%	△ 58%	355%	
資本的収入	資本的収入	710,000	9,000	1,000	733,000	34,000		4	145	0	14,405	0		0%	2%	0%	2%	0%	
	1 企業債	700,000	0	0	352,000	0		0	0	0	0	0		0%	—	—	0%	—	
	2 長期貸付金償還金	600	0	0	10,400	0		0	0	0	0	0		0%	—	—	0%	—	
	3 負担金	9,057	0	1	370,000	0		0	0	0	0	0		0%	—	—	0%	—	
資本的支出	4 その他収入	343	9,000	999	600	34,000		4	145	0	14,405	0		1%	2%	0%	2401%	0%	
	資本的支出	6,189,242	687,137	270,289	3,358,351	159,591		3,863,164	319,190	121,284	781,247	105,482		62%	46%	45%	23%	66%	
	1 建設改良費	5,485,061	476,223	175,634	1,458,342	97,161		3,832,195	178,484	76,284	687,247	80,482		70%	37%	43%	47%	83%	
	2 企業債償還金	662,169	82,902	0	1,895,000	20,000		30,969	40,706	0	94,000	10,000		5%	49%	—	5%	50%	
収入 - 支出	3 長期借入金償還金	0	0	90,655	0	42,430		0	0	45,000	0	15,000		—	—	50%	—	35%	
	4 その他支出	40,012	120,012	0	9	0		0	100,000	0	0	0		0%	83%	—	0%	—	
	5 予備費	2,000	8,000	4,000	5,000	0		0	0	0	0	0		0%	0%	0%	0%	—	
	収入 - 支出	△ 5,479,242	△ 678,137	△ 269,289	△ 2,625,351	△ 125,591		△ 3,863,160	△ 319,045	△ 121,284	△ 766,842	△ 105,482		71%	47%	45%	29%	84%	

VII 令和4（2022）年度決算の状況

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和4（2022）年度における収益は、営業収益20億9,185万6,667円、財務収益16万6,166円、事業外収益2,603万7,835円、特別利益1,498万430円、計21億3,304万1,098円です。

費用は、営業費用19億8,836万5,452円、財務費用547万168円、事業外費用6,936万6,473円、特別損失643万1,150円、計20億6,963万3,243円で差引き6,340万7,855円の純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、企業債7億6,300万円、長期貸付金償還金60万円、雑収入2万8,279円、計7億6,362万8,279円です。

支出は、建設改良費10億8,258万3,634円、企業債償還金1億906万4,547円、繰出金3,673万9,500円、計12億2,838万7,681円です。

なお、建設改良費34億5,324万1,900円を翌年度に繰り越しました。

2 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和4（2022）年度における収益は、営業収益18億4,171万7,981円、営業外収益6,308万385円、特別利益7,002万7,551円、計19億7,482万5,917円です。

費用は、営業費用17億1,744万2,694円、営業外費用908万5,065円、特別損失804万1,283円、計17億3,456万9,042円で差引き2億4,025万6,875円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、国庫補助金443万7,942円です。

支出は、建設改良費2億3,785万1,643円、企業債償還金1億568万8,594円、他会計長期貸付金6,000万円、計4億354万237円です。

なお、建設改良費8,713万6,700円を翌年度に繰り越しました。

3 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和4（2022）年度における収益は、営業収益5億1,335万977円、営業外収益1億3,831万6,846円、特別利益739万9,070円、計6億5,906万6,893円です。

費用は、営業費用5億3,138万2,842円、営業外費用648万7,568円、特別損失344万2,287円、計5億4,131万2,697円で差引き1億1,775万4,196円が純利益になり

ました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、負担金 108 万 2,000 円、工事負担金 4,870 万円、国庫補助金 60 万 5,058 円、計 5,038 万 7,058 円です。

支出は、建設改良費 5,597 万 1,914 円、企業債償還金 192 万 7,636 円、長期借入金償還金 9,000 万円、計 1 億 4,789 万 9,550 円です。

なお、建設改良費 8,428 万 9,000 円を翌年度に繰り越しました。

4 用地造成事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和 4（2022）年度における収益は、営業収益 39 億 9,610 万 8,741 円、営業外収益 3 億 6,407 万 8,601 円、特別利益 659 万 7,000 円、計 43 億 6,678 万 4,342 円です。

費用は、営業費用 35 億 7,111 万 2,161 円、営業外費用 3,503 万 3,359 円、計 36 億 614 万 5,520 円で差引き 7 億 6,063 万 8,822 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、基金収益 6,067 円、負担金 3 億 869 万円、長期貸付金償還金 1,040 万円、分譲前受金 6 億 3,660 万円、雑収入 25 万 7,630 円、計 9 億 5,595 万 3,697 円です。

支出は、建設改良費 20 億 6,658 万 9,720 円、基金積立金 6,067 円、企業債償還金 26 億 900 万円、計 46 億 7,559 万 5,787 円です。

なお、建設改良費 6 億 7,835 万 1,000 円を翌年度に繰り越しました。

5 施設管理事業会計

(1) 収益的収入及び支出

令和 4（2022）年度における収益は、営業収益 1 億 7,442 万 2,861 円、営業外収益 2 億 670 万 1,875 円、特別利益 104 万 7,000 円、計 3 億 8,217 万 1,736 円です。

費用は、営業費用 3 億 4,025 万 2,801 円、営業外費用 23 万 2,569 円、特別損失 104 万 7,000 円、計 3 億 4,153 万 2,370 円で差引き 4,063 万 9,366 円が純利益になりました。

なお、営業費用 1,157 万 4,000 円を翌年度に繰り越しました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、他会計長期借入金 6,000 万円、他会計繰入金 683 万円 4,000 円、修繕預り金収入 1,078 万円、計 7,761 万 4,000 円です。

支出は、建設改良費 3,688 万 2,390 円、長期借入金償還金 4,100 万円、企業債償還金 2,000 万円、計 9,788 万 2,390 円です。

なお、建設改良費 5,459 万 530 円を翌年度に繰り越しました。

令和4(2022)年度栃木県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源充実に係る支出額	合計	決算額			
第1款 電気事業収益	2,333,000,000	△ 91,050,000	0	2,241,950,000	2,340,435,833	98,485,833		
第1項 営業収益	2,194,167,000	6,000,000	0	2,200,167,000	2,299,249,064	99,082,064	(うち仮受消費税及び地方消費税)	207,392,397円)
第2項 財務収益	1,981,000	5,000	0	1,986,000	166,166	△ 1,819,834		
第3項 事業外収益	136,850,000	△ 112,036,000	0	24,814,000	26,040,173	1,226,173	(うち仮受消費税及び地方消費税)	2,338円)
第4項 特別利益	2,000	14,981,000	0	14,983,000	14,980,430	△ 2,570		

支出

区分	予			算		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備	考
	当初予算額	補正予算額	予支額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
第1款 電気事業費用	2,204,000,000	145,810,000	0	0	0	64,979,000	2,414,789,000	2,186,073,889	228,715,111円
第1項 営業費用	2,124,194,000	94,566,000	0	0	0	64,979,000	2,283,739,000	2,071,872,115	211,866,885円※1
第2項 財務費用	5,568,000	8,000	0	0	0	0	5,576,000	5,470,168	105,832
第3項 事業外費用	72,238,000	44,160,000	0	0	0	0	116,398,000	101,657,342	14,740,658
第4項 特別損失	0	7,076,000	0	0	0	0	7,076,000	7,074,264	1,736円※2
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 83,506,663円)

※2：第4項 特別損失 (うち仮払消費税及び地方消費税 643,114円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区	分	予					算			予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		当初予算額	補正予算額	小計	繰越額に係る		決算額	翌年度繰越額				
					地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	繰越額に 係る			合計			
第1款	資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項	企業債	2,002,000,000	0	2,002,000,000	0	721,000,000	2,723,000,000	763,628,279	△ 1,959,371,721			
第2項	工事負担金	1,993,000,000	0	1,993,000,000	0	721,000,000	2,714,000,000	763,000,000	△ 1,951,000,000			
第3項	長期貸付金償還金	7,421,000	0	7,421,000	0	0	7,421,000	0	△ 7,421,000			
第4項	固定資産売却代金	600,000	0	600,000	0	0	600,000	600,000	0			
第5項	雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000			
		978,000	0	978,000	0	0	978,000	28,279	△ 949,721			

支出

区	分	予					算			決算額	翌年度繰越額	備	考
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	増減額	小計	繰越額に係る		合計				
							地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	繰越額に 係る					
第1款	資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項	建設改良費	2,726,000,000	11,030,000	0	0	2,737,030,000	1,957,043,850	4,881,468,850	1,228,387,681	67,359,300	3,385,882,600	3,453,241,900	199,839,269
第2項	企業債償還金	2,574,164,000	11,021,000	0	0	2,585,185,000	1,957,043,850	4,729,623,850	1,082,583,634	67,359,300	3,385,882,600	3,453,241,900	193,798,316 ※1
第3項	繰出金	109,836,000	9,000	0	0	109,845,000	0	109,845,000	109,064,547	0	0	0	780,453
第4項	予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	36,739,500	0	0	0	3,260,500
		2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 92,766,816円）

資本的収入額763,628,279円が資本的支出額1,228,387,681円に不足する額464,759,402円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,766,816円、過年度分損益勘定留保資金335,253,086円、地域振興積立金36,739,500円で補てんしました。

令和4(2022)年度栃木県電気事業損益計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

科目	目	金額	金額	金額
1	営業収益			
(1)	電力料	2,051,689,696		
(2)	営業雑収益	40,166,971	2,091,856,667	
2	営業費用			
(1)	水力発電費	1,746,474,598		
(2)	一般管理費	241,890,854	1,988,365,452	
3	営業利益			103,491,215
3	財務利益	166,166	166,166	
4	受取利息			
4	事業外収益			
(1)	他会計負担金	5,969,449		
(2)	長期前受戻金	19,292,864		
(3)	雑収益	775,522	26,037,835	
5	財務費用			
(1)	支払利息	5,470,168	5,470,168	
6	事業外費用			
(1)	他会計負担金	69,341,942		
(2)	雑損	24,531	69,366,473	
7	経常利益			△ 48,632,640
(1)	特別利益	14,980,430	14,980,430	54,858,575
8	特別損失			
(1)	特別損失	6,431,150	6,431,150	8,549,280
	当年度純利益			63,407,855
	前年度繰越欠損金			118,609,890
	当年度未処理欠損金			55,202,035

令和4(2022)年度栃木県電気事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日)

科	目	円	金	円	額	円
資産	資産の部					
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
イ	水力発電設備	30,168,309,357				
ロ	減価償却累計額	19,317,261,819	10,851,047,538			
ハ	業務用設備	14,960,679	3,134,851			
ニ	減価償却累計額	11,825,828	1,500,855			
	事業用固定資産	1,500,855	1,275,823,821			
	減価償却累計額	0				
	建設仮勘定				12,131,507,065	
(2)	有形固定資産合計					
イ	無形固定資産					
ロ	電話加入権		2,262,412			
ハ	電話専用施設利用権		67,398			
	上下水道施設利用権		38,947			
(3)	無形固定資産合計				2,368,757	
イ	投資					
ロ	出資		146,000,000			
ハ	長期貸付		77,300,000			
	その他の投資		3,092,804			
	投資合計				226,392,804	
	固定資産合計					12,360,268,626

科	目	金	額
		円	円
2	流動資産		
(1)	現金		5,817,358,003
(2)	預金		269,867,887
(3)	未収		3,925,583
(4)	貯蔵品		19,940,000
(5)	前払		50,000,000
	保有預り有価証券		
	流動資産合計		6,161,091,473
	固定資産		
	流動資産合計		<u>18,521,360,099</u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債		
	企業債合計	1,936,667,853	1,936,667,853
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	354,317,983	
ロ	特別修繕引当金	863,376,000	
引	引当金合計	1,217,693,983	1,217,693,983
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債		
	企業債合計	662,148,594	662,148,594
(2)	未払		859,897,673
(3)	未払費用		77,158
(4)	預り		3,790,219
(5)	預り有価証券		50,000,000
	流動負債合計		3,154,361,836

科 目	金 額		
	円	円	円
(6) 引当金計			
イ 賞与引当金計		31,170,914	31,170,914
ロ 流動負債			1,607,084,558
5 繰延収益			
長前期前受金		1,335,629,400	430,257,204
長期前受金		905,372,196	5,191,703,598
繰延収益			
負債合計			13,177,052,240
資本の部			
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		220,000	
ロ 工事負担金		657,342	
ハ その他資本剰余金		3,217,964	
資本剰余金合計		4,095,306	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		28,685,445	
ロ 地域振興積立金		175,025,545	
ハ 当年度未処理欠損金		55,202,035	
利益剰余金合計		148,508,955	152,604,261
剰余金合計			13,329,656,501
負債資本合計			18,521,360,099

令和4(2022)年度栃木県電気事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

	区 分	金 額	額 円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー		
(2)	当年度純利益		63,407,855
(3)	減価償却		492,996,782
(4)	固定資産除却損		15,996,060
(5)	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	9,357,964
(6)	賞与引当金の増減額(△は減少)	△	1,264,919
(7)	特別修繕引当金の増減額(△は減少)		108,800,000
(8)	長期前受金戻入額	△	19,292,864
(9)	受取利息及び受取配当金	△	166,166
(10)	支払利息		5,470,168
(11)	未収金の増減額(△は増加)	△	35,027,883
(12)	未払金の増減額(△は減少)		467,430,473
(13)	預り金の増減額(△は減少)		9,161
	小計		1,089,000,703
(14)	利息及び配当金の受取額		185,733
(15)	利息の支払額	△	5,539,306
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,083,647,130

区	分	金	額
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		円
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	991,629,545
(2)	一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△	36,739,500
(3)	他会計長期貸付金の返済による収入		600,000
(4)	雑収入		28,279
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,027,740,766
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		763,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	109,064,547
	財務活動によるキャッシュ・フロー		653,935,453
	資金増加額（又は減少額）		709,841,817
	資金増上期		5,107,516,186
	資金増末期		5,817,358,003

(令和4(2022年)度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物	3年～50年
構築物	9年～57年
機械装置	3年～22年
諸装置	5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権	15年
電話専用施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4(2022)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤続年数と知事部局等における勤続年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

- イ 賞与引当金
 - ・ 令和5(2023)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4(2022)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4(2022)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- ウ 特別修繕引当金
 - ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和4(2022)年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - ア 決算報告書については税込み方式によっている。
 - イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
 - ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
 - ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
 - ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
 - ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
 - ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
 - ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
 - (1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4(2022)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金47,691,964円を取り崩した。
- (2) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和4(2022)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金29,842,919円を取り崩した。
- (3) 特別修繕引当金の取崩し
- ・ 該当事項はない。

令和4(2022)年度栃木県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算		合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計				
水道用水供給事業収益	2,043,000,000	74,230,000	0	0	2,117,230,000	2,159,137,380	41,907,380		
第1項 営業収益	1,994,041,000	0	0	0	1,994,041,000	2,025,821,006	31,780,006	(うち仮受消費税及び地方消費税 184,103,025 円)	
第2項 営業外収益	48,957,000	14,536,000	0	0	63,493,000	63,288,823	△ 204,177	(うち仮受消費税及び地方消費税 208,887 円)	
第3項 特別利益	2,000	59,694,000	0	0	59,696,000	70,027,551	10,331,551		

支出

区分	予				算		合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規程による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規程による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規程による繰越額						
水道用水供給事業費用	1,910,000,000	68,840,000	0	0	0	1,978,840,000	1,897,257,628	81,582,372	0	0		
第1項 営業費用	1,836,503,000	43,486,000	0	△ 6,500,000	0	1,873,489,000	1,792,753,070	80,735,930	0	0	※1	
第2項 営業外費用	71,497,000	25,354,000	0	6,500,000	0	103,351,000	96,463,275	6,887,725	0	0	※2	
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	8,041,283	0	0	0	△ 8,041,283	※3
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0		

※1：第1項 営業費用 (うち仮私消費税及び地方消費税 75,310,376 円)

※2：第2項 営業外費用 (うち仮私消費税及び地方消費税 7,140 円)

※3：第3項 特別損失 現金の支出を伴わない経費等で予算額を超過して支出した額8,041,283円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算				決算				予決算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額に継続費に係る額	通次	合計	決算額		
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 国庫補助金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	4,437,942	3,437,942	
第2項 受託工事受入金	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	4,437,942	4,436,942	
第3項 雑収入	998,000	0	998,000	0	0	0	998,000	0	△ 1,000	
									△ 998,000	

支出

区分	予算				決算				翌年度繰越額	備考				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額に継続費に係る額	合計	決算額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額	合計	不用額
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	551,000,000	0	0	551,000,000	0	24,646,000	575,646,000	403,540,237	26,109,700	61,027,000	87,136,700	84,969,063		
第2項 企業償還金	376,699,000	0	0	376,699,000	0	24,646,000	401,345,000	237,851,643	26,109,700	61,027,000	87,136,700	76,356,657	※1	
第3項 他会計長期貸付金	106,301,000	0	0	106,301,000	0	0	106,301,000	105,688,594	0	0	0	612,406		
第4項 予備費	60,000,000	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	60,000,000	0	0	0	0		
	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000		

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 21,622,877 円）

資本的収入額4,437,942円が資本的支出額403,540,237円に不足する額399,102,295円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,622,877円、過年度分損益勘定留保資金133,760,466円、減価償立金105,688,594円及び建設改良積立金138,030,358円で補てんしました。

令和4(2022)年度栃木県水道事業損益計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業水収益		
(1)	給水の収益	1,841,025,149	
(2)	その他の営業収益	692,832	1,841,717,981
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	849,689,046	
(2)	一般管理費	149,452,373	
(3)	減価償却費	688,459,046	
(4)	資産減耗費	29,842,229	
	営業利益		124,275,287
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	308,541	
(2)	他会計負担金	14,541,918	
(3)	長期前受入金	45,155,154	
(4)	補助金	340,000	
(5)	雑収入	2,734,772	63,080,385
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	9,005,932	
(2)	雑支出	79,133	9,085,065
	経常利益		53,995,320
5	特別利益		
(1)	特別利益	70,027,551	70,027,551
6	特別損失		
(1)	特別損失	8,041,283	61,986,268
	当年度純利益		240,256,875
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		243,718,952
	当年度未処分利益剰余金		483,975,827

令和4(2022)年度栃木県水道事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日)

科 目	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地 建 物	1,564,136,418		
ロ 減 価 償 却 累 計 額	986,731,966	434,874,349	
ハ 構 築 物	11,157,964,186	577,404,452	
ニ 減 価 償 却 累 計 額	7,113,645,243	4,044,318,943	
ホ 機 械 及 び 装 置	9,081,359,210	3,983,261,814	
ヘ 減 価 償 却 累 計 額	5,098,097,396	13,297,396	
ト 車 両 運 搬 具	31,670,759		
チ 減 価 償 却 累 計 額	18,373,363	29,753	
テ 船 隻	260,775		
ト 減 価 償 却 累 計 額	231,022		
チ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	167,427,146	31,651,872	
チ 減 価 償 却 累 計 額	135,775,274	80,332,012	
予 建 設 仮 勘 定			
有 形 固 定 資 産 合 計		9,165,170,591	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		1,182,822,851	
ロ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		22,274	
ハ 電 話 加 入 権		193,382	

科 目	金 額	金 額	金 額
二 電話専用施設利用権			円
ホ その他の無形固定資産	32,680		円
無形固定資産合計	1,957,500	1,185,028,687	
(3) 投資			
イ 長期貸付金	60,000,000		
ロ その他の投資	4,054,342	64,054,342	10,414,253,620
固定資産合計			
2 流動資産			
(1) 現金		8,902,731,423	
(2) 未収		223,070,376	
(3) 貯蔵品		11,259,276	
流動資産合計			9,137,061,075
負債の部			19,551,314,695
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債			
企業債合計	176,138,670	176,138,670	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	175,933,126		
ロ 修繕準備引当金	1,012,295,490		
引当金合計		1,188,228,616	
(3) その他の固定負債		1,596	
固定負債合計			1,364,368,882

科	目	金	額	円
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債計			
	(2) 未払費用	82,020,277	82,020,277	
	(3) 未払費		311,683,030	
	(4) 預り金		445,003	
	(5) 引当金		4,520,082	
	イ 賞与引当金計	15,717,322	15,717,322	
	引当金負債合計			414,385,714
5	繰延長期前受金			
	繰延長期前受金収益化累計額		2,806,741,443	
	繰延収益合計		1,901,518,080	
	負債合計			905,223,363
	資本の部			2,683,977,959
6	資本			
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 寄附金	860,000		
	ロ その他資本剰余金	2,511,779		
	資本剰余金合計		3,371,779	
(2)	利益剰余金			
	イ 減価積立金	334,397,699		
	ロ 建設改良積立金	1,232,345,292		

科 目	金 額	金 額	金 額
八 当年度未処分利益剰余金	円	円	円
利益剰余金	2,050,718,818	483,975,827	2,054,090,597
剰余金			16,867,336,736
資本			19,551,314,695
負債			
資本合計			
負債合計			

令和4(2022)年度栃木県水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

	区分	金額	金額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		240,256,875
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー		688,459,046
(2)	減価償却		17,881,186
(3)	固定資産の増加		43,257,874
(4)	退職給付引当金の前払		1,684,676
(5)	賞与		45,754,277
(6)	長期受取利息		308,541
(7)	支取利息		9,005,932
(8)	未収利息		2,968,470
(9)	未払り		68,133,528
(10)	預り		3,562,860
(11)	小計		802,995,473
(12)	利息及び配当金の受取		240,115
(13)	利息及び配当金の支払		9,171,514
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		794,064,074
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー		216,228,766
(2)	有形固定資産の取得による支出		60,000,000
(3)	他会社長期補償金による収入		4,437,942
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		271,790,824
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		105,688,594
	財務活動によるキャッシュ・フロー		105,688,594
	資金増加額(又は減少額)		416,584,656
	資金		8,486,146,767
	資金		8,902,731,423

(令和4(2022)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物

8～50年

構築物

3～80年

機械及び装置

6～57年

工具、器具及び備品

3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权

55年

上下水道施設利用権

15年

電話専用施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

- (3) 引当金の計上方法
 - ア 退職給付引当金
 - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4(2022)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
 - イ 賞与引当金
 - ・ 令和5(2023)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4(2022)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4(2022)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
 - ア 決算報告書については税込み方式によっている。
 - イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
 - 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
 - ・ 該当事項はない。
 - 3 貸借対照表に関する注記
 - ・ 該当事項はない。
 - 4 セグメント情報に関する注記
 - (1) 報告セグメントの概要
 - ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。
- なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中郡上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4(2022)年度(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

(単位円)

区分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合計
営業収益	867,381,704	974,336,277	1,841,717,981
営業費用	829,651,677	887,791,017	1,717,442,694
営業損益	37,730,027	86,545,260	124,275,287
経常損益	41,613,175	136,657,432	178,270,607
セグメント資産	7,413,088,009	12,138,226,686	19,551,314,695
セグメント負債	1,007,770,665	1,676,207,294	2,683,977,959
その他の項目			
減価償却	291,572,236	396,886,810	688,459,046
特別利益	15,762,415	54,265,136	70,027,551
特別損	4,083,443	3,957,840	8,041,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 122,746,716	△ 367,364,750	△ 490,111,466

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

- 6 リース契約により使用する固定資産
 - ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
 - ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
 - (1) 修繕準備引当金に関する経過措置
 - ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
 - (2) 退職給付引当金の取崩し
 - ・ 令和4(2022)年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金70,951,744円を取り崩した。
 - (3) 賞与引当金の取崩し
 - ・ 令和4(2022)年度において、期末手当及び勤労手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金14,924,676円を取り崩した。
 - (4) 修繕準備引当金の取崩し
 - ・ 該当事項はない。

令和4(2022)年度栃木県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	681,000,000	5,940,000	0	686,940,000	710,327,572	23,387,572	
第1項 営業収益	540,827,000	0	0	540,827,000	564,611,656	23,784,656	(うち仮受消費税及び地方消費税 51,260,679 円)
第2項 営業外収益	140,172,000	3,000	0	140,175,000	138,316,846	△1,858,154	
第3項 特別利益	1,000	5,937,000	0	5,938,000	7,399,070	1,461,070	

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計				
第1款 工業用水道事業費用	624,000,000	7,350,000	0	0	0	631,350,000	0	587,579,220	43,770,780	
第1項 営業費用	609,351,000	△6,875,000	0	△8,693,000	0	593,783,000	0	552,347,795	41,435,205	※1
第2項 営業外費用	13,649,000	10,438,000	0	8,693,000	0	32,780,000	0	31,444,910	1,335,090	
第3項 特別損失	0	3,787,000	0	0	0	3,787,000	0	3,786,515	485	※2
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 20,964,953 円)

※2：第3項 特別損失 (うち仮払消費税及び地方消費税 344,228 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区	分	予				算				予算額に比べ決算額の増減	備	考
		額		額		額		額				
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	継続費に充てる繰越額	合計	決算額			
第1款	資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
	第1項	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	50,387,058	48,387,058		
	第2項	1,090,000	0	1,090,000	0	0	0	1,090,000	1,082,000	△ 8,000		
	第3項	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	48,700,000	48,699,000		
	第4項	909,000	0	909,000	0	0	0	909,000	0	△ 909,000		
	第4項	0	0	0	0	0	0	0	605,058	605,058		

支出

区	分	予				算				決算額	翌年度繰越額	不用額	備考	
		額		額		額		額						
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続費に充てる繰越額	合計					
第1款	資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
	第1項	233,000,000	0	0	233,000,000	172,079,000	34,040,000	439,119,000	147,899,550	0 84,289,000	84,289,000	206,930,450		
	第2項	137,072,000	0	0	137,072,000	172,079,000	34,040,000	343,191,000	55,971,914	0 84,289,000	84,289,000	202,930,086 ※1		
	第3項	1,928,000	0	0	1,928,000	0	0	1,928,000	1,927,636	0	0	364		
	第4項	90,000,000	0	0	90,000,000	0	0	90,000,000	90,000,000	0	0	0		
	第4項	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000		

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 5,085,003 円）

資本的収入額50,387,058円が資本的支出額147,899,550円に不足する額97,512,492円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,994,156円、過年度分損益勘定留保資金20,200,627円、減債積立金874,636円、長期借入金償還積立金69,799,373円及び建設改良積立金1,643,700円で補てんしました。

令和4(2022)年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
(1)	給水収益	512,609,453	
(2)	その他の営業収益	741,524	513,350,977
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	264,889,534	
(2)	一般管理費	30,753,731	
(3)	減価償却費	221,155,516	
(4)	資産減耗費	14,584,061	531,382,842
3	営業外収益		18,031,865
(1)	受取利息及び配当金	65,835	
(2)	他会計負担金	95,547,000	
(3)	長期前受戻金	42,654,673	
(4)	雑収益	49,338	138,316,846
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	27,296	
(2)	雑支出	6,460,272	6,487,568
5	経常利益	7,399,070	7,399,070
(1)	その他の特別利益		
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	3,442,287	3,442,287
	当年度純利益		3,956,783
	前年度繰越利益剰余金		117,754,196
			0

科 目	金 額	
その他未処分利益剰余金変動額 当年度未処分利益剰余金	円	円 72,317,709 <hr/> 190,071,905 <hr/>

令和4(2022)年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日)

科 目		金 額	金 額
		円	円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	地 物 額	276,583,500	262,475,218
ロ 建 設 費	物 額		180,722,593
ハ 減 価 償 却 累 計	物 額	81,752,625	4,101,640,285
ニ 減 価 償 却 累 計	額	1,206,916,374	2,894,723,911
ホ 機 械 及 び 装 置	置 額	642,782,369	1,749,665,023
ヘ 減 価 償 却 累 計	額		1,106,882,654
ト 車 両 運 搬 具	具 額	88,987	1,779,741
ク 減 価 償 却 累 計	額		1,690,754
コ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	品 額	646,228	6,013,629
カ 減 価 償 却 累 計	額	15,507,372,134	5,367,401
キ 建 設 仮 勘 定	定 額		
有 形 固 定 資 産 合 計	計	17,716,142,217	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権	権	1,192,173,896	
ロ 上 下 水 道 施 設 利 用 権	権	22,274	
ハ 電 話 加 入 権	権	196,000	
ニ 電 話 専 用 施 設 利 用 権	権	8,846	
ホ その他無形固定資産	産	742,500	

科 目	金 額	金 額	金 額
無形固定資産合計	1,193,143,516		
(3) 投資			
イ 其他投資	1,110,385	1,110,385	
合計			
固定資産合計	18,910,396,118		
2 流動資産			
(1) 現金	2,041,611,800		
(2) 未収	157,789,744		
(3) 貯蔵品	6,433,318		
流動資産合計	2,205,834,862		
資産合計	21,116,230,980		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良等長期借入金	1,042,220,160	1,042,220,160	
ロ その他の長期借入金	844,369,000	844,369,000	
他会計借入金合計	1,886,589,160	1,886,589,160	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	37,256,081	37,256,081	
ロ 修繕準備引当金	450,397,238	450,397,238	
引当金合計	487,653,319	487,653,319	

科	目	金	額
		円	円
4	固定負債合計		
	流動負債		
	(1) 他会計借入金	46,746,000	
	イ 建設改良等長期借入金	43,254,000	
	ロ その他の長期借入金		90,000,000
	其他会計借入金合計		33,342,340
	(2) 未払金		161,210
	(3) 預り金		
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,078,112	
	引当金合計		3,078,112
	流動負債合計		126,581,662
5	繰延収益		
	長期前受金		16,670,682,481
	長期前受金収益化累計額		1,416,836,717
	繰延収益合計		18,087,519,198
	負債合計		15,253,845,764
	資本の部		17,754,669,905
6	資本		2,544,356,684
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ その他の資本剰余金	368,480,076	368,480,076
	資本剰余金合計		

科 目	金 額		
	金	金	額
(2) 利 益 剩 余 金			円
イ 減 債 積 立 金	257,342		円
ロ 建 設 改 良 積 立 金	258,395,068		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	190,071,905		
利 益 剩 余 金 合 計		448,724,315	
剩 余 金 合 計			817,204,391
資 本 資 負 債 資 本 合 計			3,361,561,075
			<u>21,116,230,980</u>

令和4(2022)年度栃木県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

	区 分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		円
(1)	当年度営業利益		117,754,196
(2)	減価償却		221,155,516
(3)	固定資産売却		13,069,821
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	5,233,489
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)	△	1,049,888
(6)	長期前払利息及び受取配当金	△	42,654,673
(7)	受取利息	△	65,835
(8)	支払利息		27,296
(9)	未収金の増減額(△は増加)		34,742,524
(10)	未払金の増減額(△は減少)	△	18,103,005
(11)	預り金の増減額(△は減少)	△	25,680
	小計		319,616,783
(12)	利息及び配当金の受取		54,569
(13)	利息の支払	△	30,610
	業務活動によるキャッシュ・フロー		319,640,742
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	50,977,758
(2)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		1,082,000
(3)	工事負担金による収入		48,700,000
(4)	国庫補助金による収入		605,058
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	590,700

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 1,927,636 △ 90,000,000 △ 91,927,636 227,122,406 1,814,489,394 2,041,611,800
	円

(令和4(2022)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

- (3) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4(2022)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
- イ 賞与引当金
- ・ 令和5(2023)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4(2022)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4(2022)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4(2022)年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 5,233,489円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4(2022)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金 2,851,888円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和4(2022)年度栃木県用地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算			予算額に比べ増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	合計		
第1款 用地造成事業収益	3,974,000,000	37,220,000	4,011,220,000	0	0	4,011,220,000	358,024,858	
第1項 営業収益	3,972,199,000	0	3,972,199,000	0	0	3,972,199,000	23,930,631	(うち仮受消費税及び地方消費税 20,890円)
第2項 営業外収益	1,799,000	30,623,000	32,422,000	0	0	32,422,000	334,096,227	
第3項 特別利益	2,000	6,597,000	6,599,000	0	0	6,599,000	△ 2,000	

支出

区分	予				算			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予支	備出	費用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計					地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 用地造成事業費用	3,576,000,000	3,370,000	3,370,000	0	0	0	3,579,370,000	0	3,579,370,000	3,578,015,546	1,354,454	
第1項 営業費用	3,553,990,000	8,554,000	8,554,000	0	0	0	3,562,544,000	0	3,562,544,000	3,572,359,203	△ 9,815,203	※1 ※2
第2項 営業外費用	12,009,000	△ 5,184,000	△ 5,184,000	0	0	0	6,825,000	0	6,825,000	5,656,343	1,168,657	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,247,042円)

※2：第1項 営業費用 現金の支出を伴わない経費等で予算額を超過して支出した額446,940,781円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				額				決算額	予算額に比 算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費 繰越額に係る 繰越額	合計			
第1款 資本的収入	867,000,000	450,000,000	1,317,000,000	1,317,000,000	0	0	0	955,953,697	△ 361,046,303		
第1項 企業債	537,000,000	450,000,000	987,000,000	987,000,000	0	0	0	0	△ 987,000,000		
第2項 基金収益	305,000	0	305,000	305,000	0	0	0	6,067	△ 298,933		
第3項 負担金	319,000,000	0	319,000,000	319,000,000	0	0	0	308,690,000	△ 10,310,000 ※1		
第4項 長期貸付金 償還金	10,400,000	0	10,400,000	10,400,000	0	0	0	10,400,000	0		
第5項 分譲前受金	1,000	0	1,000	1,000	0	0	0	636,600,000	636,599,000		
第6項 雑収入	294,000	0	294,000	294,000	0	0	0	257,630	△ 36,370		

※1：第3項 負担金（うち仮受消費税及び地方消費税 28,062,726円）

支出

区分	予算額				額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額	合計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費 繰越額	
第1款 資本的支出	4,672,000,000	454,600,000	5,126,600,000	6,651,835,000	1,525,235,000	1,525,235,000	0	4,675,595,787	678,351,000	0	678,351,000	1,297,888,213
第1項 建設改良費	785,695,000	454,600,000	1,240,295,000	2,765,530,000	1,525,235,000	1,525,235,000	0	2,066,589,720	678,351,000	0	678,351,000	20,589,280 ※1
第2項 基金積立金	305,000	0	305,000	305,000	0	0	0	6,067	0	0	0	298,933
第3項 企業債償還金	3,881,000,000	0	3,881,000,000	3,881,000,000	0	0	0	2,609,000,000	0	0	0	1,272,000,000
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 58,653,216円）

資本的収入額955,953,697円が資本的支出額4,675,595,787円に不足する額3,719,642,090円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額274,099円、過年度分繰越利益金1,433,287,730円、当年度分繰越利益金2,286,080,261円で補てんしました。

令和4(2022)年度栃木県用地造成事業損益計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
(1)	譲渡収益	3,969,642,530	
(2)	その他営業収益	26,466,211	3,996,108,741
2	営業費用		
(1)	譲渡原価	3,145,523,161	
(2)	一般管理費	425,589,000	3,571,112,161
3	営業外収益		424,996,580
(1)	受取利息及び配当金	36,672	
(2)	割賦利息	513,159	
(3)	他会計負担金	22,248,758	
(4)	長期前受金戻入	340,690,000	
(5)	雑収益	590,012	364,078,601
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,655,573	
(2)	雑支	29,377,786	35,033,359
5	経常利益		
(1)	特別利益	6,597,000	6,597,000
	当年度純利益		760,638,822
	前年度繰越欠損金		165,047,445
	当年度未処分利益剰余金		595,591,377

令和4(2022)年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日)

科 目	金 額	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部				
1 事業資産				
(1) 分譲土地	438,923,095			
(2) 割賦分譲元金	31,554,353			
(3) 土地造成勘定	1,850,630,120			
事業資産合計				2,321,107,568
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,565,310,261		
ロ 減損損失累計額		1,257,550,009	1,307,760,252	
ハ 工具、器具及び備品		1,033,484		
ニ 減価償却累計額		699,491	333,993	
有形固定資産合計				1,308,094,245
(2) 投資				
イ 出資		2,538,818,180		
ロ 長期貸付		166,700,000		
ハ 基金		304,582,002		
ニ その他投資		1,608,000		

科 目	目	金 額	額
3	投資資産合計		円
	固定資産		
	流動資産		
	現金預金	3,011,708,182	円
	未収金	2,252,572,823	
	前払金	25,703,754	
	流動資産合計	396,112,878	
	投資資産合計		
	現金預金	2,674,389,455	
	未収金	9,315,299,450	
	前払金		
	流動資産合計		
	投資資産合計		4,319,802,427
4	負債の部		
	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	2,154,000,000	
	エ 建設改良等長期借入金		
	イ 企業債合計	2,154,000,000	
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良等長期借入金	2,000,000,000	
	エ 他会計借入金合計	2,000,000,000	
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	72,293,208	
	エ 引当金合計	72,293,208	
	固定負債合計		
	流動負債		
	(1) 未払	494,343,723	
	流動負債合計		
	負債合計		4,226,293,208

科 目	金 額		
	円	円	円
(2) 未 払 費 用		45,716	
(3) 預 り 金		66,508,544	
(4) 前 受 金		359,200,000	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金 計	7,799,980		
引 当 金 合 計		7,799,980	
(6) 原 価 見 返 勘 定		685,083,953	
流 動 負 債 合 計			1,612,981,916
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		205,391,821	
繰 延 収 益 合 計			205,391,821
負 債 合 計			6,044,666,945
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,041,128
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	595,591,377		
利 益 剰 余 金 合 計		595,591,377	
剰 余 金 合 計			595,591,377
資 本 合 計			3,270,632,505
負 債 資 本 合 計			9,315,299,450

令和4(2022)年度栃木県用地造成事業キャッシュ・フロー―計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

	区 分	金 額	円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当分の年		760,638,822
(2)	減価償却		3,145,523,161
(3)	固定資産の増減		165,980
(4)	退職給付引当金の増減	△	340,727,360
(5)	賞与引当金の増減		30,081,800
(6)	長期受取利息及び受取配当金	△	397,980
(7)	受取利息及び受取配当金	△	340,690,000
(8)	支払利息		549,831
(9)	未収金の増減		5,655,573
(10)	未払金の増減		7,766,589
(11)	預り金の増減		237,653,888
(12)	その他流動負債の増減	△	7,766,952
(13)	小計	△	648,400,000
(14)	利息及び配当金の受取		3,471,040,770
(15)	利息及び配当金の支払		570,210
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,661,364
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		3,465,949,616
(1)	事業資産の取得による支出	△	2,007,936,504
(2)	他会計長期貸付金の返済による収入		10,400,000
(3)	負担金による収入		280,627,274
(4)	譲受による収入		636,600,000
(5)	その他の投資活動による収入		257,630
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,080,051,600

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金増加額（又は減少額） 資金 資金 資金	△ 2,609,000,000 △ 2,609,000,000 △ 223,101,984 2,475,674,807 2,252,572,823

(令和4(2022)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 完成土地及び未成土地
- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数 5年～6年
- 工具、器具及び備品

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数 5年
- ソフトウェア

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4(2022)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5(2023)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4(2022)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4(2022)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4(2022)年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過することとなったため、退職給付引当金6,597,000円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4(2022)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金7,368,020円を取り崩した。

令和4(2022)年度栃木県施設管理事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額			
経営総合管理 第1款 事業収益	円 196,000,000	円 34,360,000	円 0	円 230,360,000	円 △ 11,457,657	
第1項 営業外収益	円 196,000,000	円 34,360,000	円 0	円 230,360,000	円 △ 11,457,657	(うち仮受消費税及び地方消費税 17,384,840円)
第2款 事業収益	円 41,000,000	円 2,000,000	円 0	円 43,000,000	円 △ 15,781,022	
第1項 営業収益	円 21,388,000	円 0	円 0	円 21,388,000	円 889	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,944,444円)
第2項 営業外収益	円 19,612,000	円 952,000	円 0	円 20,564,000	円 △ 15,780,911	
第3項 特別利益	円 0	円 1,048,000	円 0	円 1,048,000	円 △ 1,000	
第3款 貸借業務収益	円 167,000,000	円 0	円 0	円 167,000,000	円 3,755,293	
第1項 営業収益	円 166,188,000	円 0	円 0	円 166,188,000	円 4,161,795	(うち仮受消費税及び地方消費税 15,371,379円)
第2項 営業外収益	円 812,000	円 0	円 0	円 812,000	円 △ 406,502	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,654円)
収入合計	円 404,000,000	円 36,360,000	円 0	円 440,360,000	円 △ 23,483,386	(うち仮受消費税及び地方消費税 34,705,317円)

支 出

区 分	予 算						額			地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決算額			
経営総合管理 第1款 事業費用	196,000,000	34,360,000	0	0	0	230,360,000	0	230,360,000	218,902,343	0	11,457,657	
第1項 営業費用	182,294,000	33,638,000	0	0	0	215,932,000	0	215,932,000	205,363,443	0	10,568,557	※1
第2項 営業外費用	13,706,000	722,000	0	0	0	14,428,000	0	14,428,000	13,538,900	0	889,100	
第2款 事業 第1項 営業費用	32,000,000	2,000,000	0	0	0	34,000,000	209,000	34,209,000	18,697,788	11,574,000	3,937,212	
第1項 営業費用	31,125,000	0	0	0	0	31,125,000	209,000	31,334,000	17,041,588	11,574,000	2,718,412	※2
第2項 営業外費用	875,000	952,000	0	0	0	1,827,000	0	1,827,000	609,200	0	1,217,800	
第3項 特別損失	0	1,048,000	0	0	0	1,048,000	0	1,048,000	1,047,000	0	1,000	
第3款 事業 第1項 営業費用	133,000,000	11,760,000	0	0	0	144,760,000	0	144,760,000	140,489,627	0	4,270,373	
第2項 営業外費用	123,687,000	12,806,000	0	0	0	136,493,000	0	136,493,000	132,621,764	0	3,871,236	※3
第2項 営業外費用	9,313,000	△ 1,046,000	0	0	0	8,267,000	0	8,267,000	7,867,863	0	399,137	
支 出 合 計	361,000,000	48,120,000	0	0	0	409,120,000	209,000	409,329,000	378,089,758	11,574,000	19,665,242	※4

※1：第1款 経営総合管理事業費用 第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 3,845,575 円)

※2：第2款 ゴルフ場事業費用 第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 46,500 円)

※3：第3款 貸付ビル事業費用 第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 7,715,919 円)

※4：支出合計 (うち仮払消費税及び地方消費税 11,607,994 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 ゴルフ場事業 資本的収入	60,000,000	0	60,000,000	0	0	60,000,000	66,834,000	6,834,000	
第1項 他会計長期 借入	60,000,000	0	60,000,000	0	0	60,000,000	60,000,000	0	
第2項 他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	6,834,000	6,834,000	
第2款 賃貸ビル事業 資本的収入	13,000,000	0	13,000,000	0	0	13,000,000	10,780,000	△2,220,000	
第1項 修繕預り金 収入	12,510,000	0	12,510,000	0	0	12,510,000	10,780,000	△1,730,000	
第2項 雑収入	490,000	0	490,000	0	0	490,000	0	△490,000	
収入合計	73,000,000	0	73,000,000	0	0	73,000,000	77,614,000	4,614,000	

支出

区分	予算額				決算額				翌年度繰越額		備考
	当初予算額	増減額	小計	地方公営企業法第26条の規程による繰越額	継続費次年度繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規程による繰越額	継続費次年度繰越額	合計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 ゴルフ場事業	96,000,000	0	96,000,000	7,909,000	0	103,909,000	47,665,470	54,590,530	0	54,590,530	1,653,000
第1項 建設改良費	84,117,000	0	84,117,000	7,909,000	0	92,026,000	36,665,470	54,590,530	0	54,590,530	770,000 ※1
第2項 長期借入金償還金	11,883,000	0	11,883,000	0	0	11,883,000	11,000,000	0	0	0	883,000
第2款 貸付事業	54,000,000	0	54,000,000	247,500	0	54,247,500	50,216,920	0	0	0	4,030,580
第1項 建設改良費	1,827,000	0	1,827,000	247,500	0	2,074,500	216,920	0	0	0	1,857,580 ※2
第2項 企業償還金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0
第3項 長期借入金償還金	30,443,000	0	30,443,000	0	0	30,443,000	30,000,000	0	0	0	443,000
第4項 修繕預り金	1,730,000	0	1,730,000	0	0	1,730,000	0	0	0	0	1,730,000
支出合計	150,000,000	0	150,000,000	8,156,500	0	158,156,500	97,882,390	54,590,530	0	54,590,530	5,683,580 ※3

※1：第1款 ゴルフ場事業資本的支出 第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,293,770 円)

※2：第2款 貸付事業資本的支出 第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 19,720 円)

※3：支出合計 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,313,490 円)

〔貸付事業〕 資本的収入(翌年度以降の支出の財源に充当する額10,780,000円を除く)が資本的支出額に不足する額50,216,920円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,720円、

〔貸付事業〕 過年度分損益勘定留保資金50,197,200円で補てんしました。

令和4(2022)年度栃木県施設管理事業損益計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
(1)	ゴルフ場収益	19,444,445	
(2)	賃貸収益	77,415,748	
(3)	その他の営業収益	77,562,668	174,422,861
2	営業費用		
(1)	施設管理費	91,400,333	
(2)	共通管理費	201,517,868	
(3)	一般管理費	8,464,885	
(4)	減価償却費	38,421,715	
(5)	資産減耗費	448,000	
	営業損失	340,252,801	165,829,940
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	17,629	
(2)	他会計負担金	201,213,025	
(3)	他会計補助金	3,166,000	
(4)	長期前受金戻入	1,616,868	
(5)	雑収益	688,353	206,701,875
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	232,123	
(2)	雑支出	446	232,569
	経常利益		206,469,306
			40,639,366

科 目	金 額	金 額	金 額
5 特 別 利 益			円
(1) 特 別 利 益		1,047,000	
6 特 別 損 失			
(1) 特 別 損 失		1,047,000	
当 年 度 純 利 益			40,639,366
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,080,673,982
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,040,034,616

令和4(2022)年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(令和5(2023)年3月31日)

科	目	円	金	円	額	円
資産	部の					
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
イ	土地		1,674,580,662			
ロ	建物	2,075,755,649				
	減価償却累計額	1,502,828,205	572,927,444			
ハ	構築物	326,625,627				
	減価償却累計額	292,939,134	33,686,493			
ニ	機械及び装置	156,925,011				
	減価償却累計額	130,114,939	26,810,072			
ホ	車両運搬具	3,612,100				
	減価償却累計額	3,431,495	180,605			
ヘ	工具、器具及び備品	27,635,016				
	減価償却累計額	26,297,686	1,337,330			
ト	建設仮勘定		2,630,000			
	有形固定資産合計			2,312,152,606		
(2)	無形固定資産					
イ	電話加入権		364,000			
ロ	その他の無形固定資産		72,536			
	無形固定資産合計			436,536		
(3)	投資					
イ	その他の投資		9,523,810			
	投資合計			9,523,810		
						9,523,810

科 目	金 額		
	円	円	円
2 流 動 資 産 合 計			2,322,112,952
(1) 現 金		749,785,995	
(2) 未 収 金		36,681,564	
(3) 前 払 金		25,600,000	
流 動 資 産 合 計			812,067,559
負 債 の 部			3,134,180,511
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 等 企 業 債 合 計	150,000,000		
企 業 債 合 計		150,000,000	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	300,000,000		
ロ そ の 他 長 期 借 入 金	233,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計		533,000,000	
(3) 預 り 金			
イ 修 繕 預 り 金 合 計	10,780,000		
預 り 金 合 計		10,780,000	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	136,424,786		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	12,500,000		
ハ 修 繕 準 備 引 当 金	39,585,208		
引 当 金 合 計		188,509,994	
固 定 負 債 合 計			882,289,994

科	目	金	額	円
4	流動負債			円
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債計			
	企業債	20,000,000	20,000,000	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良等長期借入金	30,000,000		
	ロ その他長期借入金	11,000,000		
	他会計借入金合計		41,000,000	
(3)	未払金			
(4)	未払費用			
(5)	預り金			
(6)	前受収益			
(7)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,908,666		
	引当金合計		10,908,666	
(8)	その他流動負債			
	流動負債合計		11,121,419	
5	繰延収益			
	長期前受金			
	長期前受金収益化累計額			
	繰延収益合計		57,217,000	
	負債			
	繰延収益合計		22,581,083	
	負債合計		34,635,917	
			144,171,851	
			1,061,097,762	

資 本 の 部	科 目			金 額		
	資 本	剰 余 金	負 担 金 計	円	円	円
6	資 本	金				
7	剰 余 金	金				3,103,593,555
(1)	資 本 剰 余 金	金				
	イ 負 担 金 計					
	資 本 剰 余 金 合 計			9,523,810	9,523,810	
(2)	利 益 剰 余 金	金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 計					
	利 益 剰 余 金 合 計			1,040,034,616	△ 1,040,034,616	
	剰 余 金 合 計					△ 1,030,510,806
	資 本 剰 余 金 合 計					2,073,082,749
	資 本 剰 余 金 合 計					3,134,180,511

令和4(2022)年度栃木県施設管理事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで)

	分	金	額
			円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー		40,639,366
(2)	減価償却		38,421,715
(3)	固定資産の売却		168,000
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		3,709,168
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)	△	212,104
(6)	特別修繕引当金の増減額(△は減少)		12,500,000
(7)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△	4,212,600
(8)	長期受取利息及び受取配当金	△	1,616,868
(9)	受取利息及び受取配当金	△	17,629
(10)	支払利息		232,123
(11)	未収金の増減額(△は増加)	△	6,794,254
(12)	未払金の増減額(△は減少)	△	4,409,466
(13)	預り金の増減額(△は減少)		10,700,623
(14)	その他流動資産の増減額(△は増加)	△	3,166,000
(15)	その他流動負債の増減額(△は減少)	△	3,576,015
	小計		82,366,059
(16)	利息及び配当金の受取額		17,240
(17)	利息の支払額	△	238,100
	業務活動によるキャッシュ・フロー		82,145,199

区	分	金	額
			円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	35,568,900
(2)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		6,834,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	28,734,900
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		60,000,000
(3)	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	30,000,000
(4)	その他の他会計借入金の返済による支出	△	11,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,000,000
	資金増加額（又は減少額）		52,410,299
	資金		697,375,696
	資金		749,785,995
	資金		高
	資金		高

(令和4(2022)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 3年～50年

機械及び装置 9年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

商標権 10年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4(2022)年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5(2023)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4(2022)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4(2022)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、第I期中期修繕計画に基づき、令和4(2022)年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営